

第14号議案

令和8年度 長崎市観光施設事業特別会計予算

令和8年度長崎市観光施設事業特別会計予算

令和8年度長崎市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ596,243千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する

行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和8年2月18日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	16
	1 使用料	16
2	国庫支出金	47,494
	1 国庫補助金	47,494
3	県支出金	11,324
	1 県補助金	11,324
4	財産収入	3,149
	1 財産運用収入	3,149
5	繰入金	44,169
	1 基金繰入金	44,169
6	諸収入	471,591
	1 利用料金受入金	467,326
	2 雑入	4,265
7	市債	18,500
	1 市債	18,500
	歳 入 合 計	596,243

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	グラバー園費	441,673
	1 グラバー園事業費	321,810
	2 公債費	17,181
	3 繰出金	102,682
2	ロープウェイ費	148,570
	1 ロープウェイ事業費	108,168
	2 公債費	30,742
	3 繰出金	9,660
3	予備費	6,000
	1 予備費	6,000
	歳 出 合 計	596,243

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
長崎ロープウェイ設備整備事業	令和9年度	<div style="text-align: right;">千円</div> <div style="text-align: right;">28,000</div>

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
グラバー園事業費	5,600	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
ロープウェイ事業費	12,900			
計	18,500			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市観光施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	16	16	0
2 国庫支出金	47,494	7,253	40,241
3 県支出金	11,324	1,348	9,976
4 財産収入	3,149	2,018	1,131
5 繰入金	44,169	25,880	18,289
6 諸収入	471,591	286,052	185,539
7 市債	18,500	12,700	5,800
歳入合計	596,243	335,267	260,976

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

16千円

1 項 使用料

16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園使用料	11	11	0
2 ロープウェイ使用料	5	5	0
計	16	16	0

2 款 国庫支出金

47,494千円

1 項 国庫補助金

47,494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費国庫補助金	47,494	7,253	40,241
計	47,494	7,253	40,241

3 款 県支出金

11,324千円

1 項 県補助金

11,324千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費県補助金	11,324	1,348	9,976
計	11,324	1,348	9,976

節		金額	説明
区分	金額		
1 土地使用料	千円 11		千円
1 建物使用料	1		
2 土地使用料	4		

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 47,494	1 グラバー園管理費補助金	千円 47,494

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 11,324	1 グラバー園管理費補助金	千円 11,324

4 款 財産収入

3,149千円

1 項 財産運用収入

3,149千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 3,149	千円 2,018	千円 1,131
計	3,149	2,018	1,131

5 款 繰入金

44,169千円

1 項 基金繰入金

44,169千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 観光施設整備基金繰入金	千円 44,169	千円 25,880	千円 18,289
計	44,169	25,880	18,289

6 款 諸収入

471,591千円

1 項 利用料金受入金

467,326千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園利用料金受入金	千円 361,031	千円 242,331	千円 118,700
2 ロープウェイ利用料金受入金	106,295	43,709	62,586
計	467,326	286,040	181,286

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 3,149	1 観光施設整備基金積立金利子	千円 3,149

節		説	明
区 分	金 額		
1 観光施設整備 基金繰入金	千円 44,169		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園利 用料金受入金	千円 361,031		千円
1 ロープウェイ 利用料金受入 金	106,295		

6款 諸収入
2項 雑入

471,591千円
4,265千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 ロープウェイ光熱水費等負担金	千円 140	千円 12	千円 128
2 雑入	4,125	0	4,125
計	4,265	12	4,253

7款 市債
1項 市債

18,500千円
18,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園債	千円 5,600	千円 600	千円 5,000
2 ロープウェイ債	12,900	12,100	800
計	18,500	12,700	5,800

節		金額	説明
区分	金額		
1	ロープウェイ 電気使用料負 担金	千円 140	
1	ネーミングラ イツ使用料	4,125	

節		金額	説明
区分	金額		
1	グラバー園事 業債	千円 5,600	1 グラバー園管理債 千円 5,600
1	ロープウェイ 事業債	12,900	1 ロープウェイ事業管理債 12,900

3 歳 出

1 款 グラバー園費

441,673千円

1 項 グラバー園事業費

321,810千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 321,810	千円 161,258	千円 160,552	千円 58,818	千円 5,600	千円 257,392	千円
				国庫支出金 47,494			
				県支出金 11,324			
計	321,810	161,258	160,552	58,818	5,600	257,392	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 162	1 職員給与費	千円 20,561
2 給料	9,139	1 グラバー園管理費職員給与費	20,561
3 職員手当等	8,262	2 指定管理者候補者選定審査会費	192
4 共済費	3,158	1 グラバー園	192
7 報償費	130	3 グラバー園管理費	108,226
8 旅費	209	1 グラバー園運営費	77,166
10 需用費	16,852	2 グラバー園顕彰式開催費	425
11 役務費	604	3 旧オルト住宅展示整備費	30,635
12 委託料	63,254	4 基金積立金	105,831
13 使用料及び賃借料	55	1 観光施設整備基金	105,831
14 工事請負費	74,996	5 【補助】耐震化推進事業費	63,300
17 備品購入費	7,027	1 旧自由亭	63,300
18 負担金、補助及び交付金	185	6 【単独】グラバー園施設整備事業費	23,700
24 積立金	105,831	1 エスカレータ改修	23,700
26 公課費	31,946		

1 款 グラバー園費

441,673千円

2 項 公債費

17,181千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 16,777	千円 23,340	千円 △6,563	千円	千円	千円 16,777	千円
2 利子	404	486	△82			404	
計	17,181	23,826	△6,645	0	0	17,181	0

1 款 グラバー園費

441,673千円

3 項 繰出金

102,682千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 102,682	千円 8,088	千円 94,594	千円	千円	千円 102,682	千円
計	102,682	8,088	94,594	0	0	102,682	0

2 款 ロープウェイ費

148,570千円

1 項 ロープウェイ事業費

108,168千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 ロープウェ イ事業管理 費	千円 108,168	千円 84,954	千円 23,214	千円	千円 12,900	千円 95,268	千円

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 16,777		千円
22 償還金、利子 及び割引料	404		

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 102,682		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 61	1 ロープウェイ事業管理費	千円 52,407
10 需用費	1,570	1 ロープウェイ事業運営費	16,335
11 役務費	1,423	2 夜景観光推進事業共催費負担金	36,072
12 委託料	3,351	2 基金積立金	9,661
13 使用料及び賃 借料	12,970	1 観光施設整備基金	9,661
		3 【単独】索道施設整備事業費	46,100
		1 長崎ロープウェイ設備	46,100

観光施設事業特別会計

2款 ロープウェイ費

148,570千円

1項 ロープウェイ事業費

108,168千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	108,168	84,954	23,214	0	12,900	95,268	0

2款 ロープウェイ費

148,570千円

2項 公債費

30,742千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 30,180	千円 50,772	千円 △20,592	千円	千円	千円 30,180	千円
2 利子	562	369	193			562	
計	30,742	51,141	△20,399	0	0	30,742	0

2款 ロープウェイ費

148,570千円

3項 繰出金

9,660千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 9,660	千円 0	千円 9,660	千円	千円	千円 9,660	千円
計	9,660	0	9,660	0	0	9,660	0

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 43,060		千円
18 負担金、補助 及び交付金	36,072		
24 積立金	9,661		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 30,180		千円
22 償還金、利子 及び割引料	562		

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 9,660		千円

3款 予備費

6,000千円

1項 予備費

6,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 6,000	千円
計	6,000	6,000	0	0	0	6,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当 年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	6	223	-	-	-	223	-	223	
	計	6	223	-	-	-	223	-	223	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	1	61	-	-	-	61	-	61	
	計	1	61	-	-	-	61	-	61	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	5	162	-	-	-	162	-	162	
	計	5	162	-	-	-	162	-	162	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 2	-	9,139	7,902	17,041	3,158	20,199	
前 年 度	(-) 2	-	8,819	6,361	15,180	3,166	18,346	
比 較	(-) -	-	320	1,541	1,861	△8	1,853	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	312	95	672	202	2,643	2,103	1,875
	前 年 度	348	184	672	210	1,220	2,038	1,689
	比 較	△36	△89	-	△8	1,423	65	186

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	320	給与改定に伴う増減分	254		
		昇給に伴う増加分	55		平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	11	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 【現に在職する 職員数】(増減)(計) 本年度 2人 -人 2人 前年度 2人 -人 2人 増 減 -人 -人
職 員 手 当	1,541	給与改定に伴う増減分	61	給与改定分 151千円 その他の増減分 △90千円	
		その他の増減分	1,480	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
7年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,500
	平均給与月額(円)	405,028
	平均年齢	36歳06月
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	304,500
	平均給与月額(円)	325,842
	平均年齢	35歳10月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
7年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	1 50.0
	4	(-) (-)
	5	1 (50.0)
	6	(-) (-)
	7	(-) (-)
	8	(-) (-)
	9	(-) (-)
	計	(-) (-)
	2 100.0	

区 分	行 政 職	
	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	1 50.0
	4	(-) (-)
	5	1 (50.0)
	6	(-) (-)
	7	(-) (-)
	8	(-) (-)
	9	(-) (-)
	計	(-) (-)
	2 100.0	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	職 員	職 員	主 事 技 師	係 長 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	政 策 監 理 事	部 長

エ 昇給

区	分	合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	1
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	1

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 77,625 円以内

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和8年度設定]			
長崎ロープウェイ設備整備事業	28,000	-	-
[令和7年度設定]			
旧オルト住宅展示整備事業	30,641	-	-
旧自由亭耐震化工事	51,300	-	-
長崎ロープウェイ設備整備事業	25,100	-	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	28,000	-	-	9,300	18,700	-
令和8年度	30,635	16,849	-	-	13,786	-
令和8年度	41,436	20,718	8,287	4,100	8,331	-
令和8年度	24,420	-	-	8,100	16,320	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
グラバー園事業債	89,885	67,145	5,600	16,777	55,968
ロープウェイ事業債	135,863	97,193	12,900	30,180	79,913
合 計	225,748	164,338	18,500	46,957	135,881

第 15 号議案

令和 8 年度 長崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度長崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ48,460,554千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ202,543千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

事業勘定のうち保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

長崎市長 鈴木史朗

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	7,514,536
	1 国民健康保険税	7,514,536
2	使用料及び手数料	10
	1 手数料	10
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	36,839,861
	1 県補助金	36,839,861
5	財産収入	3,653
	1 財産運用収入	3,653
6	繰入金	3,924,585
	1 他会計繰入金	3,736,528
	2 基金繰入金	188,057
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	177,907
	1 延滞金、加算金及び過料	80,315
	2 雑入	97,592
	歳 入 合 計	48,460,554

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	348,610
	1 総務管理費	158,686
	2 徴税费	142,321
	3 運営協議会費	580
	4 趣旨普及費	9,061
	5 特別対策事業費	37,962
2	保険給付費	35,984,485
	1 療養諸費	30,715,975
	2 高額療養費	5,194,924
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	61,526
	5 葬祭諸費	11,960
3	国民健康保険事業費納付金	11,620,696
	1 医療給付費納付金	8,101,742
	2 後期高齢者支援金等納付金	2,539,627
	3 介護納付金	741,498
	4 子ども・子育て支援納付金	237,829
4	保健事業費	389,526
	1 特定健康診査等事業費	317,546
	2 保健事業費	71,980
5	基金積立金	3,653
	1 基金積立金	3,653
6	諸支出金	103,584
	1 償還金及び還付加算金等	66,217
	2 繰出金	37,367
7	予備費	10,000

款	項	金 額
	1 予備費	千円 10,000
歳 出 合 計		48,460,554

直 営 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1	診療収入	千円 46,403
	1 外来収入	45,402
	2 その他の診療収入	1,001
2	使用料及び手数料	79
	1 使用料	1
	2 手数料	78
3	県支出金	900
	1 県補助金	900
4	繰入金	118,959
	1 他会計繰入金	81,592
	2 事業勘定繰入金	37,367
5	諸収入	4,702
	1 受託事業収入	4,604
	2 雑入	98
6	市債	31,500
	1 市債	31,500
歳 入 合 計		202,543

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	150,978
	1 施設管理費	150,978
2	医業費	43,112
	1 医業費	43,112
3	公債費	8,237
	1 公債費	8,237
4	諸支出金	16
	1 償還金	16
5	予備費	200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		202,543

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
施設管理費	18,100	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
医療費	13,400			
計	31,500			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

事 業 勘 定
説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,514,536	7,560,465	△45,929
2 使用料及び手数料	10	7	3
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	36,839,861	38,178,079	△1,338,218
5 財産収入	3,653	1,623	2,030
6 繰入金	3,924,585	4,150,343	△225,758
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	177,907	138,605	39,302
歳入合計	48,460,554	50,029,124	△1,568,570

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	348,610	367,370	△18,760
2 保険給付費	35,984,485	37,172,398	△1,187,913
3 国民健康保険事業費納付金	11,620,696	11,904,780	△284,084
4 保健事業費	389,526	443,837	△54,311
5 基金積立金	3,653	1,623	2,030
6 諸支出金	103,584	129,116	△25,532
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	48,460,554	50,029,124	△1,568,570

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,514,536千円

1 項 国民健康保険税

7,514,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,514,536	千円 7,560,465	千円 △45,929
計	7,514,536	7,560,465	△45,929

2 款 使用料及び手数料

10千円

1 項 手数料

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 2	千円 2	千円 0

節		金 額	説	明
区 分				
1 医療給付費分 現年課税分	千円 4,701,461	1 現年度分 2 過年度分	千円 4,701,460 1	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,672,050	1 現年度分 2 過年度分	1,672,049 1	
3 介護納付金分 現年課税分	489,108	1 現年度分 2 過年度分	489,107 1	
4 子ども・子育 て支援納付金 分現年課税分	172,859	1 現年度分	172,859	
5 医療給付費分 滞納繰越分	329,181			
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	106,715			
7 介護納付金分 滞納繰越分	43,162			

節		金 額	説	明
区 分				
1 督促手数料	千円 2	1 国民健康保険税督促手数料 2 返納金督促手数料	千円 1 1	

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

2 款 使用料及び手数料

10千円

1 項 手数料

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 証明手数料	千円 8	千円 5	千円 3
計	10	7	3

3 款 国庫支出金

1千円

1 項 国庫補助金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4 款 県支出金

36,839,861千円

1 項 県補助金

36,839,861千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 36,839,861	千円 38,178,079	千円 △1,338,218
計	36,839,861	38,178,079	△1,338,218

5 款 財産収入

3,653千円

1 項 財産運用収入

3,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 3,653	千円 1,623	千円 2,030
計	3,653	1,623	2,030

節		説	明
区 分	金 額		
1 証明手数料	千円 8	1 国民健康保険資格等証明手数料	千円 8

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	千円 36,839,861	1 普通交付金 2 特別交付金	千円 35,968,069 871,792

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 3,653	1 国民健康保険財政調整基金積立金利子	千円 3,653

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

6款 繰入金 3,924,585千円
 1項 他会計繰入金 3,736,528千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 3,736,528	千円 4,059,755	千円 △323,227
計	3,736,528	4,059,755	△323,227

6款 繰入金 3,924,585千円
 2項 基金繰入金 188,057千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 188,057	千円 90,588	千円 97,469
計	188,057	90,588	97,469

7款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 1	千円 1	千円 0

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	保険基盤安定 費繰入金	千円 2,579,396	1 保険税軽減分 2 保険者支援分	千円 1,631,001 948,395
2	未就学児均等 割保険税繰入 金	14,050		
3	産前産後保険 税繰入金	4,025		
4	その他一般会 計繰入金	1,139,057		

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 188,057		千円

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	その他繰越金	千円 1		千円

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

7款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

8款 諸収入

177,907千円

1項 延滞金、加算金及び過料

80,315千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 80,313	千円 71,322	千円 8,991
2 加算金	2	2	0
計	80,315	71,324	8,991

8款 諸収入

177,907千円

2項 雑入

97,592千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 83,487	千円 49,122	千円 34,365
2 返納金	13,827	17,871	△4,044
3 雑入	278	288	△10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 80,313	千円
1 加算金	1	
2 診療報酬返還 金加算金	1	

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	千円 83,487	千円
1 返納金	13,827	
1 保険料個人負 担金	273	
2 療養費等一部 負担金	1	
3 診療報酬返還 金	1	

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

8款 諸収入
2項 雑入

177,907千円

97,592千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	97,592	67,281	30,311

節		説明
区分	金額	
4 特定健康診査 受診票使用負 担金	千円 2	千円
5 その他	1	

3 歳 出

1 款 総務費

348,610千円

1 項 総務管理費

158,686千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 141,218	千円 139,984	千円 1,234	千円 18,006	千円	千円 96	千円 123,116
				県支出金 18,006			
2 連合会負担金	17,468	18,544	△1,076			17,468	
計	158,686	158,528	158	18,006	0	17,564	123,116

1 款 総務費

348,610千円

2 項 徴税費

142,321千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 56,462	千円 63,571	千円 △7,109	千円 8,878	千円	千円	千円 47,584
				県支出金 8,878			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 15,956	1 総務管理費	千円 141,218
3 職員手当等	3,195	1 一般管理費事務費	141,218
4 共済費	2,154		
8 旅費	1,391		
10 需用費	9,880		
11 役務費	49,231		
12 委託料	15,874		
13 使用料及び賃借料	266		
18 負担金、補助及び交付金	43,264		
26 公課費	7		
18 負担金、補助及び交付金	17,468	1 総務管理費	17,468
		1 長崎県国民健康保険団体連合会負担金	17,468

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 10,774	1 徴税費	千円 56,462
11 役務費	14,781	1 賦課徴収事務費	56,462

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

1 款 総務費

348,610千円

2 項 徴税費

142,321千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 納税奨励費	17	25	△8				17
3 滞納処分費	85,842	93,475	△7,633	26,020 県支出金 26,020		1	59,821
計	142,321	157,071	△14,750	34,898	0	1	107,422

1 款 総務費

348,610千円

3 項 運営協議会費

580千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会 費	580	543	37	150 県支出金 150			430
計	580	543	37	150	0	0	430

節		金額	説明	
区分				
12 委託料	千円 6,649			千円
13 使用料及び賃借料	146			
18 負担金、補助及び交付金	24,112			
18 負担金、補助及び交付金	17	1 徴税費		17
		1 納税貯蓄組合費		17
13 使用料及び賃借料	303	1 徴税費		85,842
		1 滞納処分事務費		85,842
18 負担金、補助及び交付金	85,539			

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	千円 501	1 運営協議会費		千円 580
8 旅費	55	1 運営協議会費		580
10 需用費	24			

1 款 総務費

348,610千円

4 項 趣旨普及費

9,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 9,061	千円 9,456	千円 △395	千円 1,764 国県支出金 1,764	千円	千円	千円 7,297
計	9,061	9,456	△395	1,764	0	0	7,297

1 款 総務費

348,610千円

5 項 特別対策事業費

37,962千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税適正 賦課及び収 納率向上特 別対策事業 費	千円 87	千円 1,707	千円 △1,620	千円 34 国県支出金 34	千円	千円 53	千円
2 医療費適正 化特別対策 事業費	37,875	40,065	△2,190	17,191 国県支出金 17,191		20,684	

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 6,901	1 趣旨普及費	千円 9,061
18 負担金、補助 及び交付金	2,160	1 趣旨普及費事務費	9,061

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 34	1 特別対策事業費	千円 87
18 負担金、補助 及び交付金	53	1 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	87
1 報酬	8,488	1 特別対策事業費	37,875
3 職員手当等	2,819	1 医療費適正化特別対策事業費	37,519
4 共済費	1,750	2 ジェネリック医薬品利用促進事業費	356
8 旅費	520		
10 需用費	275		
11 役務費	11,068		
12 委託料	11,339		
13 使用料及び賃 借料	32		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

1 款 総務費

348,610千円

5 項 特別対策事業費

37,962千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	37,962	41,772	△3,810	17,225	0	20,737	0

2 款 保険給付費

35,984,485千円

1 項 療養諸費

30,715,975千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 療養給付費	30,333,467	31,293,249	△959,782	30,333,467			
				県支出金			
				30,333,467			
2 療養費	280,011	312,797	△32,786	280,011			
				県支出金			
				280,011			
3 審査支払手数料	86,107	98,132	△12,025	86,107			
				県支出金			
				86,107			
4 レセプト電 算処理シス テム手数料	16,390	17,586	△1,196			16,390	
計	30,715,975	31,721,764	△1,005,789	30,699,585	0	16,390	0

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,584		

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 30,333,467	1 療養諸費 1 療養給付費負担金	千円 30,333,467 30,333,467
18 負担金、補助 及び交付金	280,011	1 療養諸費 1 療養費負担金	280,011 280,011
11 役務費	86,107	1 療養諸費 1 診療報酬審査支払手数料	86,107 86,107
11 役務費	16,390	1 療養諸費 1 レセプト電算処理システム手数料	16,390 16,390

2款 保険給付費
2項 高額療養費

35,984,485千円

5,194,924千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額療養費	千円 5,189,076	千円 5,372,236	千円 △183,160	千円 5,189,076 国県支出金 5,189,076	千円	千円	千円
2 高額介護合 算療養費	5,848	5,833	15	5,848 国県支出金 5,848			
計	5,194,924	5,378,069	△183,145	5,194,924	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

35,984,485千円

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 国県支出金 100	千円	千円	千円
計	100	100	0	100	0	0	0

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

35,984,485千円

61,526千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一 時金	千円 61,526	千円 59,025	千円 2,501	千円 61,500 国県支出金 61,500	千円	千円 26	千円
計	61,526	59,025	2,501	61,500	0	26	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,189,076	1 高額療養費	千円 5,189,076
		1 高額療養費負担金	5,189,076
18 負担金、補助 及び交付金	5,848	1 高額療養費	5,848
		1 高額介護合算療養費負担金	5,848

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	1 移送費	千円 100
		1 移送費	100

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 26	1 出産育児諸費	千円 61,526
18 負担金、補助 及び交付金	61,500	1 出産育児一時金負担金	61,500
		2 支払手数料	26

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

35,984,485千円

11,960千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 11,960	千円 13,440	千円 △1,480	千円 11,960 国県支出金 11,960	千円	千円	千円
計	11,960	13,440	△1,480	11,960	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費納付金

11,620,696千円

8,101,742千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費 納付金	千円 8,101,742	千円 8,516,401	千円 △414,659	千円 597,443 国庫支出金 1 県支出金 597,442	千円	千円 4,902,378	千円 2,601,921
計	8,101,742	8,516,401	△414,659	597,443	0	4,902,378	2,601,921

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等納付金

11,620,696千円

2,539,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等納 付金	千円 2,539,627	千円 2,620,855	千円 △81,228	千円	千円	千円 1,927,501	千円 612,126
計	2,539,627	2,620,855	△81,228	0	0	1,927,501	612,126

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 11,960	1 葬祭諸費	千円 11,960
		1 葬祭費負担金	11,960

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 8,101,742	1 医療給付費納付金	千円 8,101,742
		1 医療給付費納付金	8,101,742

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,539,627	1 後期高齢者支援金等納付金	千円 2,539,627
		1 後期高齢者支援金等納付金	2,539,627

3款 国民健康保険事業費納付金

11,620,696千円

3項 介護納付金

741,498千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 741,498	千円 767,524	千円 △26,026	千円	千円	千円 559,336	千円 182,162
計	741,498	767,524	△26,026	0	0	559,336	182,162

3款 国民健康保険事業費納付金

11,620,696千円

4項 子ども・子育て支援納付金

237,829千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 子ども・子育て支援納付金	千円 237,829	千円 0	千円 237,829	千円	千円	千円 172,859	千円 64,970
計	237,829	0	237,829	0	0	172,859	64,970

4款 保健事業費

389,526千円

1項 特定健康診査等事業費

317,546千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 317,546	千円 352,708	千円 △35,162	千円 138,608	千円	千円 141,854	千円 37,084
				県支出金 138,608			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 741,498	1 介護納付金	千円 741,498
		1 介護納付金	741,498

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 237,829	1 子ども・子育て支援納付金	千円 237,829
		1 子ども・子育て支援納付金	237,829

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 18,028	1 保健事業費	千円 317,546
3 職員手当等	6,987	1 特定健康診査費	248,039
4 共済費	4,542	2 特定保健指導費	2,872
8 旅費	902	3 特定健康診査受診率向上対策費	20,370
10 需用費	4,503	4 事務費	46,265
11 役務費	21,577		
12 委託料	254,394		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

4 款 保健事業費

389,526千円

1 項 特定健康診査等事業費

317,546千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	317,546	352,708	△35,162	138,608	0	141,854	37,084

4 款 保健事業費

389,526千円

2 項 保健事業費

71,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健衛生普及費	18,642	32,996	△14,354	18,642			
				県支出金 18,642			
2 疾病予防費	33,928	33,917	11	7,690		26,238	
				県支出金 7,690			
3 はり、きゅう施術費	19,410	24,216	△4,806			19,410	

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 936		千円
18 負担金、補助及び交付金	5,677		

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 18,642	1 保健事業費	千円 18,642
		1 医療費通知費	18,642
7 報償費	500	1 保健事業費	33,928
		1 人間ドック健診費	25,429
10 需用費	462	2 歯科健診費	1,322
11 役務費	754	3 生活習慣病予防対策費	7,177
12 委託料	617		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	31,525		
11 役務費	201	1 保健事業費	19,410
		1 はり、きゅう施術助成金	19,209
18 負担金、補助及び交付金	19,209	2 はり、きゅう施術審査支払手数料	201

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

4 款 保健事業費

389,526千円

2 項 保健事業費

71,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 71,980	千円 91,129	千円 △19,149	千円 26,332	千円 0	千円 45,648	千円 0

5 款 基金積立金

3,653千円

1 項 基金積立金

3,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険 財政調整 基金積立金	千円 3,653	千円 1,623	千円 2,030	千円	千円	千円 3,653	千円
計	3,653	1,623	2,030	0	0	3,653	0

6 款 諸支出金

103,584千円

1 項 償還金及び還付加算金等

66,217千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付 金	千円 65,917	千円 85,657	千円 △19,740	千円	千円	千円 65,917	千円
2 償還金	300	6,296	△5,996			300	
計	66,217	91,953	△25,736	0	0	66,217	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 3,653	1 基金積立金	千円 3,653
		1 国民健康保険財政調整基金	3,653

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 65,917	1 償還金及び還付加算金等	千円 65,917
		1 保険税過誤納還付金	65,917
22 償還金、利子 及び割引料	300	1 償還金及び還付加算金等	300
		1 国庫支出金等過年度分返還金	300

6款 諸支出金
2項 繰出金

103,584千円

37,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	千円 37,367	千円 37,163	千円 204	千円 37,367 国県支出金 37,367	千円	千円	千円
計	37,367	37,163	204	37,367	0	0	0

7款 予備費
1項 予備費

10,000千円

10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円
計	10,000	10,000	0	0	0	10,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 37,367	1 繰出金	千円 37,367
		1 直営診療施設勘定繰出金	37,367

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

(事 業 勘 定)

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 [期 末 手 当 年 間 支 給 率]
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(40)	42,472	-	13,001	55,473	8,446	63,919	
前 年 度	(41)	38,106	-	11,039	49,145	7,412	56,557	
比 較	(△1)	4,366	-	1,962	6,328	1,034	7,362	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	7,060	5,941
	前 年 度	5,999	5,040
	比 較	1,061	901

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手 当	1,962	給与改定に伴う増減分	1,101		
		そ の 他 の 増 減 分	861	対象者の変動その他の増分	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和7年度設定]	千円		千円
国民健康保険税納付書作成委託	2,484	令和7年度	-
[令和5年度設定]			
国民健康保険税納付書作成委託	20,298	令和5年度から 令和7年度まで	5,142

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	2,484	-	-	-	-	2,484
令和8年度から 令和9年度まで	5,141	-	-	-	-	5,141

直 営 診 療 施 設 勘 定
説 明 書

2 歳 入

1 款 診療収入 46,403千円

1 項 外来収入 45,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 5,005	千円 5,979	千円 △974
2 社会保険診療報酬収入	4,290	4,014	276
3 後期高齢者診療報酬収入	25,218	26,292	△1,074
4 その他の診療報酬収入	5,637	6,012	△375
5 一部負担金収入	5,252	5,266	△14
計	45,402	47,563	△2,161

1 款 診療収入 46,403千円

2 項 その他の診療収入 1,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸検査等収入	千円 1,001	千円 645	千円 356
計	1,001	645	356

2 款 使用料及び手数料 79千円

1 項 使用料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地使用料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 現年分	千円 5,005	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	千円 4,466 539	
1 現年分	4,290	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	4,023 267	
1 現年分	25,218	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	23,711 1,507	
1 現年分	5,637	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	4,770 867	
1 医療給付分現 年分	5,252	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	4,791 461	

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 現年分	千円 1,001		千円	

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 土地使用料	千円 1		千円	

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

2 款 使用料及び手数料

79千円

2 項 手数料

78千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 78	千円 60	千円 18
計	78	60	18

3 款 県支出金

900千円

1 項 県補助金

900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 離島医師確保補助金	千円 900	千円 900	千円 0
計	900	900	0

4 款 繰入金

118,959千円

1 項 他会計繰入金

81,592千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 81,592	千円 75,513	千円 6,079
計	81,592	75,513	6,079

4 款 繰入金

118,959千円

2 項 事業勘定繰入金

37,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 37,367	千円 37,163	千円 204
計	37,367	37,163	204

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 78		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 離島医師確保 補助金	千円 900		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 81,592		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入 金	千円 37,367		千円

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

5款 諸収入

4,702千円

1項 受託事業収入

4,604千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 4,604	千円 5,917	千円 △1,313
計	4,604	5,917	△1,313

5款 諸収入

4,702千円

2項 雑入

98千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 98	千円 85	千円 13
計	98	85	13

6款 市債

31,500千円

1項 市債

31,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務債	千円 18,100	千円 0	千円 18,100
2 医業債	13,400	14,200	△800
計	31,500	14,200	17,300

節		説	明
区 分	金 額		
1 予防接種等受託料	千円 4,604		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料個人負担金	千円 96		千円
2 その他	2		

節		説	明
区 分	金 額		
1 施設管理債	千円 18,100	1 一般管理債	千円 18,100
1 医業債	13,400	1 医療用機械器具債	13,400

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
新しい地方経済・生活環境創生交付金	千円 0	千円 125	千円 △125
計	0	125	△125

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 総務費

150,978千円

1 項 施設管理費

150,978千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 150,978	千円 129,256	千円 21,722	千円 900	千円 18,100	千円 58,839	千円 73,139
				県支出金 900			
計	150,978	129,256	21,722	900	18,100	58,839	73,139

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 13,274	1 職員給与費	千円 69,809
2 給料	35,902	1 伊王島診療所	19,145
3 職員手当等	29,023	2 高島診療所	50,664
4 共済費	13,474	2 施設管理運営費	63,069
7 報償費	15,763	1 伊王島診療所	29,117
8 旅費	1,288	2 高島診療所	33,952
10 需用費	5,863	3 【単独】診療所施設整備事業費	18,100
11 役務費	1,691	1 高島診療所	18,100
12 委託料	13,139		
13 使用料及び賃借料	1,977		
14 工事請負費	18,100		
17 備品購入費	104		
18 負担金、補助及び交付金	1,272		
26 公課費	108		

2款 医業費

43,112千円

1項 医業費

43,112千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械器具費	千円 17,774	千円 19,064	千円 △1,290	千円	千円 13,400	千円 4,374	千円
2 医療用消耗器材費	263	263	0			263	
3 医薬品衛生材料費	25,075	27,880	△2,805			25,075	
計	43,112	47,207	△4,095	0	13,400	29,712	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 600	1 医療用機械器具費	千円 4,974
11 役務費	348	1 伊王島診療所	2,893
12 委託料	499	2 高島診療所	2,081
13 使用料及び賃 借料	2,922	2 【単独】医療機器整備事業費	12,800
17 備品購入費	13,405	1 伊王島診療所	12,800
10 需用費	263	1 医療用消耗器材費	263
		1 伊王島診療所	153
		2 高島診療所	110
10 需用費	23,774	1 医療用薬品費	22,911
11 役務費	132	1 伊王島診療所	14,998
		2 高島診療所	7,913
12 委託料	1,169	2 医療用衛生材料費	863
		1 伊王島診療所	435
		2 高島診療所	428
		3 特殊検査委託費	1,301
		1 伊王島診療所	484
		2 高島診療所	817

3款 公債費

8,237千円

1項 公債費

8,237千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 7,741	千円 5,250	千円 2,491	千円	千円	千円	千円 7,741
2 利子	496	243	253				496
計	8,237	5,493	2,744	0	0	0	8,237

4款 諸支出金

16千円

1項 償還金

16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 16	千円 16	千円 0	千円	千円	千円	千円 16
計	16	16	0	0	0	0	16

5款 予備費

200千円

1項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 7,741		千円
22 償還金、利子 及び割引料	496		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 16	1 診療報酬過誤納還付金	千円 16
		1 伊王島診療所	12
		2 高島診療所	4

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

(直 営 診 療 施 設 勘 定)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 5	13,274	35,902	28,423	77,599	13,474	91,073	会計年度任用職員 5人
前 年 度	(1) 5	9,736	37,068	27,093	73,897	13,403	87,300	会計年度任用職員 4人
比 較	(△) 1	3,538	△1,166	1,330	3,702	71	3,773	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	780	2,738	222	1,252	1,135	648	-	500	2,116	1,000
	前 年 度	726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	比 較	54	△88	△330	△32	44	-	△20	-	-	-

区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	9,582	8,450
前 年 度	8,696	7,634
比 較	886	816

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-)5	35,902	23,277	59,179	10,021	69,200	
前 年 度	(1)5	37,068	23,359	60,427	10,843	71,270	
比 較	(△)1-	△1,166	△82	△1,248	△822	△2,070	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	780	2,738	222	1,252	1,135	648	-	500	2,116	1,000
	前 年 度	726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	比 較	54	△88	△330	△32	44	-	△20	-	-	-

区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	6,788	6,098
前 年 度	6,667	5,929
比 較	121	169

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) -	13,274	-	5,146	18,420	3,453	21,873	
前 年 度	(4) -	9,736	-	3,734	13,470	2,560	16,030	
比 較	(1) -	3,538	-	1,412	4,950	893	5,843	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	2,794
	前 年 度	2,029	1,705
	比 較	765	647

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,166	給与改定に伴う増減分	736	
		昇給に伴う増加分	380	平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	△2,282	対象者の変動その他の増減分
職 員 手 当	1,330	制度改正に伴う増減分	848	給与改定分 928千円 その他の増減分 △80千円
		その他の増減分	482	対象者の変動その他の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		医療職 (1)	医療職 (3)
7年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	588,100	331,133
	平均給与月額(円)	1,250,794	396,628
	平均年齢	66歳08月	44歳00月
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	570,000	310,600
	平均給与月額(円)	1,175,143	361,890
	平均年齢	65歳08月	43歳00月

イ 初任給

区 分	医療職 (1) (円)	医療職 (3) (円)	国 の 制 度	
			医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
高 校 卒	-	221,700	-	221,700
大 学 卒	305,600	269,100	305,600	269,100

ウ 級別職員数

区 分	医療職 (1)				医療職 (3)				
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
7年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)			
		-	-		-	-			
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)			
		-	-		1	33.3			
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)			
		-	-		2	66.7			
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)			
		2	100.0		-	-			
					(-)	(-)			
					-	-			
計	(-)	(-)	計	(-)	(-)				
	2	100.0		3	100.0				

区 分	医療職 (1)				医療職 (3)				
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
6年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)	(-)			
		-	-		-	-			
	2	(-)	(-)	2	(-)	(-)			
		-	-		3	100.0			
	3	(-)	(-)	3	(-)	(-)			
		-	-		-	-			
	4	(-)	(-)	4	(-)	(-)			
		2	100.0		-	-			
					(-)	(-)			
					-	-			
計	(-)	(-)	計	(-)	(-)				
	2	100.0		3	100.0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師	看護師	看護師	係長 主任 専門官	課長補佐 首席専門官

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		医療職 (1)	医療職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	3	-	3
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	3	-	3
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支給対象地域等	長崎市	医師
支給率 (%)	1	16
支給対象職員数 (人)	(-) 3	(-) 2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	1	16

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 77,625 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書
 (直 営 診 療 施 設 勘 定)

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設等債 整備事業債	56,966	65,839	31,500	7,741	89,598
合 計	56,966	65,839	31,500	7,741	89,598

第16号議案

令和8年度 長崎市土地取得特別会計予算

令和 8 年度長崎市土地取得特別会計予算

令和 8 年度長崎市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,354,069 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 402,846
	1 財産運用収入	4,419
	2 財産売却収入	398,427
2 繰入金		228,021
	1 土地開発基金繰入金	228,021
3 諸収入		723,202
	1 雑入	723,202
	歳 入 合 計	1,354,069

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得事業費	1,330,867
	1 土地取得事業費	1,330,867
2	公債費	23,202
	1 公債費	23,202
歳 出 合 計		1,354,069

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市土地取得特別会計予算に関する説明書

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,330,867	0
		23,202	0
0	0	1,354,069	0

2 歳 入

1 款 財産収入 402,846千円
 1 項 財産運用収入 4,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 4,419	千円 1,493	千円 2,926
計	4,419	1,493	2,926

1 款 財産収入 402,846千円
 2 項 財産売払収入 398,427千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 不動産売払収入	千円 398,427	千円 719,611	千円 △321,184
計	398,427	719,611	△321,184

2 款 繰入金 228,021千円
 1 項 土地開発基金繰入金 228,021千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地開発基金繰入金	千円 228,021	千円 0	千円 228,021
計	228,021	0	228,021

3 款 諸収入 723,202千円
 1 項 雑入 723,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 723,202	千円 871,514	千円 △148,312

節		金額	説明	
区分				
1 土地建物貸付 収入	千円 1,440	1 土地貸付料	千円 1,440	
2 貸付金利息	2,979			

節		金額	説明	
区分				
1 土地売払収入	千円 398,427		千円	

節		金額	説明	
区分				
1 土地開発基金 繰入金	千円 228,021		千円	

節		金額	説明	
区分				
1 土地開発基金 借入金	千円 700,000		千円	

土地取得特別会計

3款 諸収入
1項 雑入

723,202千円

723,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	723,202	871,514	△148,312

節		説明
区分	金額	
2 公債費負担金 受入金	千円 23,202	千円

3 歳 出

1 款 土地取得事業費

1,330,867千円

1 項 土地取得事業費

1,330,867千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	千円 701,284	千円 848,298	千円 △147,014	千円	千円	千円 701,284	千円
2 土地開発基金積立金	7,032	1,970	5,062			7,032	
3 土地開発基金借入金償還金	622,551	717,836	△95,285			622,551	
計	1,330,867	1,568,104	△237,237	0	0	1,330,867	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 151	1 【单独】公共用地取得費	千円 701,284
10 需用費	228	1 用地費	700,000
11 役務費	303	2 事務費	1,284
12 委託料	390		
13 使用料及び賃 借料	117		
16 公有財産購入 費	200,000		
18 負担金、補助 及び交付金	95		
21 補償、補填及 び賠償金	500,000		
24 積立金	7,032		
22 償還金、利子 及び割引料	622,551		

2 款 公債費

23,202千円

1 項 公債費

23,202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 23,202	千円 24,514	千円 △1,312	千円	千円	千円 23,202	千円
計	23,202	24,514	△1,312	0	0	23,202	0

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 23,202	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和6年度設定] 大黒町恵美須町線整備事業用地取得	246,000	令和7年度	-
大黒町恵美須町線整備事業移転補償	745,000	令和7年度	-
大黒町恵美須町線整備事業残地補償	170,000	令和7年度	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和12年度まで	242,650	-	-	242,600	50	-
令和8年度から 令和12年度まで	661,991	-	-	661,900	91	-
令和8年度から 令和12年度まで	164,317	-	-	164,300	17	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地取得債	2,109,200	2,109,200	-	-	2,109,200
合 計	2,109,200	2,109,200	-	-	2,109,200

第 17 号議案

令和 8 年度 長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

令和8年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

令和8年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ312,991千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月18日提出

長崎市 市長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	140,567
	1 使用料	140,567
2	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
3	繰入金	63,204
	1 一般会計繰入金	63,204
4	諸収入	62,319
	1 雑入	62,319
5	市債	46,900
	1 市債	46,900
	歳 入 合 計	312,991

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	中央卸売市場費	287,210
	1 中央卸売市場費	287,210
2	公債費	25,281
	1 公債費	25,281
3	予備費	500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	312,991

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場費	千円 46,900	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	46,900			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	140,567	141,269	△702
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	63,204	59,916	3,288
4 諸収入	62,319	53,605	8,714
5 市債	46,900	0	46,900
歳入合計	312,991	254,791	58,200

本年度予算額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	46,900	202,887	37,423
			25,281
			500
0	46,900	202,887	63,204

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

140,567千円

1 項 使用料

140,567千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場使用料	千円 140,567	千円 141,269	千円 △702
計	140,567	141,269	△702

2 款 財産収入

1千円

1 項 財産運用収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 市場使用料	千円 140,567	1 卸売業者市場使用料 2 卸売業者売場使用料 3 低温売場施設使用料 4 仲卸業者市場使用料 5 仲卸業者売場使用料 6 買荷保管積込所使用料 7 倉庫使用料 8 冷蔵庫使用料 9 関連事業者市場使用料 10 関係業者事務所使用料 11 仮眠所使用料 12 会議室使用料 13 屋上駐車場使用料 14 空地使用料 15 土地使用料	千円 50,141 12,323 2,294 630 16,822 12,446 7,262 5,312 6,462 11,687 297 3 52 14,559 277

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1	1 長崎中央市場サービス株式会社配当金	千円 1

3款 繰入金

63,204千円

1項 一般会計繰入金

63,204千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 63,204	千円 59,916	千円 3,288
計	63,204	59,916	3,288

4款 諸収入

62,319千円

1項 雑入

62,319千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 62,319	千円 53,605	千円 8,714
計	62,319	53,605	8,714

5款 市債

46,900千円

1項 市債

46,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場債	千円 46,900	千円 0	千円 46,900
計	46,900	0	46,900

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 63,204		

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費負担金	千円 62,261		
2 業者章売払代金	56		
3 保険料個人負担金	1		
4 その他	1		

節		説明	千円
区分	金額		
1 中央卸売市場債	千円 46,900	1 中央卸売市場管理債	千円 46,900

中央卸売市場事業特別会計

3 歳 出

1 款 中央卸売市場費

287,210千円

1 項 中央卸売市場費

287,210千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 287,210	千円 230,476	千円 56,734	千円	千円 46,900	千円 202,887	千円 37,423
計	287,210	230,476	56,734	0	46,900	202,887	37,423

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,772	1 職員給与費	千円 66,556
2 給料	35,047	1 中央卸売市場管理費職員給与費	66,556
3 職員手当等	21,031	2 交際費	60
4 共済費	11,618	1 中央卸売市場管理費交際費	60
8 旅費	964	3 中央卸売市場管理費	153,348
9 交際費	60	1 取引運営委員会費	354
10 需用費	91,383	2 あり方検討委員会費	974
11 役務費	1,280	3 施設維持管理費	152,020
12 委託料	59,507	4 事務費	20,346
13 使用料及び賃借料	1,950	1 中央卸売市場管理費事務費	20,346
14 工事請負費	46,900	5 【単独】中央卸売市場施設整備事業費	46,900
18 負担金、補助及び交付金	1,428	1 中央卸売市場設備改修	46,900
26 公課費	12,270		

2款 公債費

25,281千円

1項 公債費

25,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 24,553	千円 22,936	千円 1,617	千円	千円	千円	千円 24,553
2 利子	728	879	△151				728
計	25,281	23,815	1,466	0	0	0	25,281

3款 予備費

500千円

1項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 24,553		千円
22 償還金、利子 及び割引料	728		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 合 計 (千円)	備 考 (期末手当 年間支給率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	30	845	-	-	-	845	-	845
	計	30	845	-	-	-	845	-	845
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	31	876	-	-	-	876	-	876
	計	31	876	-	-	-	876	-	876
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	△1	△31	-	-	-	△31	-	△31
	計	△1	△31	-	-	-	△31	-	△31

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	2,927	35,047	20,911	58,885	11,618	70,503	会計年度任用職員 2人
前 年 度	(1) 7	2,767	34,645	21,022	58,434	11,828	70,262	会計年度任用職員 2人
比 較	(-) -	160	402	△111	451	△210	241	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		468	373	336	672	919	1,763	8,622
前 年 度		732	743	210	511	917	1,756	8,544	7,609
比 較		△264	△370	126	161	2	7	78	149

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	35,047	19,776	54,823	11,605	66,428	
前 年 度	(1) 7	34,645	19,960	54,605	11,815	66,420	
比 較	(-) -	402	△184	218	△210	8	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		468	373	336	672	919	1,763	8,006
前 年 度		732	743	210	511	917	1,756	7,967	7,124
比 較		△264	△370	126	161	2	7	39	115

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)			
本 年 度	(2) -	2,927	-	1,135	4,062	13	4,075
前 年 度	(2) -	2,767	-	1,062	3,829	13	3,842
比 較	(-) -	160	-	73	233	-	233

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	616	519
	前 年 度	577	485
	比 較	39	34

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	402	給与改定に伴う増減分	1,006		
		昇給に伴う増加分	284		平均昇給率 0.82%
		その他の増減分	△888	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 〔現に在職する 職員数〕(増減)(計) 本年度 7人 -人 7人 前年度 7人 -人 7人 増減 -人 -人
職 員 手 当	△111	制度改正に伴う増減分	201	給与改定分 660千円 その他の増減分 △459千円	
		その他の増減分	△312	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
7年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	383,100
	平均給与月額(円)	459,682
	平均年齢	51歳11月
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	379,243
	平均給与月額(円)	427,413
	平均年齢	53歳08月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級別	職員数 (人)	構成比 (%)
7年12月1日 現在	1	(-)	(-)
	2	(-)	(-)
	3	(1)	(100.0)
	4	(-)	(-)
	5	(-)	(-)
	6	(-)	(-)
	7	(-)	(-)
	8	(-)	(-)
	9	(-)	(-)
	計	(1)	(100.0)
		7	100.0

区分	行政職		
	級別	職員数 (人)	構成比 (%)
6年12月1日 現在	1	(-)	(-)
	2	(-)	(-)
	3	(1)	(100.0)
	4	(-)	(-)
	5	(-)	(-)
	6	(-)	(-)
	7	(-)	(-)
	8	(-)	(-)
	9	(-)	(-)
	計	(1)	(100.0)
		7	100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	職員	職員	主事 技師	係長 主任 専門官	課長 補佐 上席専門官	課長	次長	政策監 理事	部長

エ 昇給

区分	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	昇給数別内訳	合計	代表的な職種	
				率 (B) / (A) (%)	行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	7		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		6	6	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	2		2	2
		2号給 (人)	2		2	2
		3号給 (人)	-		-	-
		4号給 (人)	-		-	-
		6号給 (人)	2		2	2
		8号給 (人)	-		-	-
比率 (B) / (A) (%)	85.7		85.7	85.7		
前年度	職員数 (A) (人)	7		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		6	6	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	2		2	2
		2号給 (人)	-		-	-
		3号給 (人)	-		-	-
		4号給 (人)	-		-	-
		6号給 (人)	4		4	4
		8号給 (人)	-		-	-
比率 (B) / (A) (%)	85.7		85.7	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有
	2.325	2.325	4.65	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	1
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	1

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 77,625 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	227,525	204,611	46,900	24,553	226,958
合 計	227,525	204,611	46,900	24,553	226,958

第18号議案

令和8年度 長崎市駐車場事業特別会計予算

令和8年度長崎市駐車場事業特別会計予算

令和8年度長崎市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ193,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する

行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和8年2月18日提出

長崎市 市長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	11,653
	1 使用料	11,653
2	財産収入	5,020
	1 財産運用収入	5,020
3	諸収入	120,794
	1 利用料金受入金	115,401
	2 雑入	5,393
4	市債	56,000
	1 市債	56,000
	歳 入 合 計	193,467

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	駐車場費	125,280
	1 駐車場総務費	125,280
2	公債費	68,135
	1 公債費	68,135
3	繰出金	2
	1 繰出金	2
4	予備費	50
	1 予備費	50
	歳 出 合 計	193,467

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
松山町駐車場昇降機改修工事	令和9年度	<div style="text-align: right;">千円</div> <div style="text-align: right;">39,000</div>

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐 車 場 総 務 費	千円 56,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	56,000			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和8年度長崎市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	11,653	11,636	17
2 財産収入	5,020	4,108	912
3 諸収入	120,794	103,633	17,161
4 市債	56,000	8,000	48,000
繰入金	0	2	△2
繰越金	0	1	△1
歳入合計	193,467	127,380	66,087

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

11,653千円

1 項 使用料

11,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場使用料	千円 11,653	千円 11,636	千円 17
計	11,653	11,636	17

2 款 財産収入

5,020千円

1 項 財産運用収入

5,020千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,986	千円 1,986	千円 0
2 利子及び配当金	3,034	2,122	912
計	5,020	4,108	912

3 款 諸収入

120,794千円

1 項 利用料金受入金

115,401千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場利用料金受入金	千円 115,401	千円 103,245	千円 12,156
計	115,401	103,245	12,156

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地使用料	千円 5		千円
2 建物使用料	11,648		

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 1,986	1 建物貸付料 2 土地貸付料	千円 1,731 255
1 利子及び配当 金	3,034	1 駐車場施設整備基金積立金利子	3,034

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場利用料 金受入金	千円 115,401		千円

3款 諸収入
2項 雑入

120,794千円
5,393千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 5,393	千円 388	千円 5,005
計	5,393	388	5,005

4款 市債
1項 市債

56,000千円
56,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場債	千円 56,000	千円 8,000	千円 48,000
計	56,000	8,000	48,000

款 繰入金
項 基金繰入金

0千円
0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
駐車場施設整備基金繰入金	千円 0	千円 2	千円 △2
計	0	2	△2

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	光熱水費等負担金	千円 600		
2	ネーミングライツ使用料	4,125		
3	その他	668		

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	駐車場総務債	千円 56,000	1 駐車場管理債	千円 56,000

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円	(廃目)	

款 繰越金
 項 繰越金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
繰越金	千円 0	千円 1	千円 △1
計	0	1	△1

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 駐車場費

125,280千円

1 項 駐車場総務費

125,280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場管理 費	千円 125,280	千円 61,564	千円 63,716	千円	千円 56,000	千円 69,280	千円
計	125,280	61,564	63,716	0	56,000	69,280	0

2 款 公債費

68,135千円

1 項 公債費

68,135千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 65,422	千円 64,284	千円 1,138	千円	千円	千円 65,422	千円
2 利子	2,713	1,480	1,233			2,713	
計	68,135	65,764	2,371	0	0	68,135	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 297	1 駐車場管理費	千円 22,772
10 需用費	4,900	1 駐車場管理運営費	22,772
11 役務費	899	2 基金積立金	46,508
12 委託料	1,220	1 駐車場施設整備基金積立金	46,508
13 使用料及び賃借料	3,355	3 【単独】駐車場施設整備事業費	56,000
14 工事請負費	56,000	1 松が枝町駐車場	30,000
17 備品購入費	440	2 松山町駐車場	26,000
18 負担金、補助及び交付金	3,995		
24 積立金	46,508		
26 公課費	7,666		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 65,422		千円
22 償還金、利子及び割引料	2,713		

駐車場事業特別会計

3款 繰出金

2千円

1項 繰出金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 2	千円 2	千円 0	千円	千円	千円 2	千円
計	2	2	0	0	0	2	0

4款 予備費

50千円

1項 予備費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	50	50	0	0	0	50	0

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 2	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和8年度設定]	千円		千円
松 山 町 駐 車 場 昇 降 機 改 修 工 事	39,000	-	-

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 9 年 度	39,000	-	-	39,000	-	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
駐車場施設整備事業債	601,848	545,565	56,000	65,422	536,143
合 計	601,848	545,565	56,000	65,422	536,143

第19号議案

令和8年度 長崎市財産区特別会計予算

令和8年度長崎市財産区特別会計予算

令和8年度長崎市の財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,757 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月18日提出

長崎市 長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 37,079
	1 財産運用収入	36,896
	2 財産売却収入	183
2 繰入金		9,678
	1 財産金繰入金	9,678
	歳 入 合 計	46,757

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	財産費	31,985
	1 財産管理費	31,985
2	諸支出金	14,772
	1 雑支出金	14,772
	歳 出 合 計	46,757

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市財産区特別会計予算に関する説明書

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		31,985	0
		14,772	0
0	0	46,757	0

2 歳 入

1 款 財産収入

37,079千円

1 項 財産運用収入

36,896千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 35,747	千円 36,802	千円 △1,055
2 利子及び配当金	1,149	873	276
計	36,896	37,675	△779

1 款 財産収入

37,079千円

2 項 財産売払収入

183千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 不動産売払収入	千円 183	千円 0	千円 183
計	183	0	183

2 款 繰入金

9,678千円

1 項 財産金繰入金

9,678千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産金繰入金	千円 9,678	千円 9,507	千円 171
計	9,678	9,507	171

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 土地建物貸付収入		千円 35,747	1 土地建物貸付収入	千円 35,747
1 利子及び配当金		1,149	1 積立金利子	1,149

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 土地売払収入		千円 183		千円

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1 財産金繰入金		千円 9,678		千円

3 歳 出

1 款 財産費

31,985千円

1 項 財産管理費

31,985千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財産管理費	千円 31,985	千円 33,556	千円 △1,571	千円	千円	千円 31,985	千円
計	31,985	33,556	△1,571	0	0	31,985	0

2 款 諸支出金

14,772千円

1 項 雑支出金

14,772千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 負担金、補助及び交付金	千円 14,772	千円 13,626	千円 1,146	千円	千円	千円 14,772	千円
計	14,772	13,626	1,146	0	0	14,772	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 15,221	1 財産区管理費	千円 29,439
		1 財産管理費交付金	15,221
		2 積立金	14,218
24 積立金	14,218	2 事務費	2,546
		1 財産管理費事務費	2,546
26 公課費	2,546		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,772	1 財産区管理費	千円 14,772
		1 住民福利厚生資金交付金	14,772

第20号議案

令和8年度 長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和8年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和8年度長崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,019 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月18日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 6,325
	1 一般会計繰入金	6,325
2 繰越金		39,516
	1 繰越金	39,516
3 諸収入		15,178
	1 貸付金元利収入	13,059
	2 雑入	2,119
	歳 入 合 計	61,019

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	21,503
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	21,503
2	公債費	17,276
	1 公債費	17,276
3	繰出金	22,240
	1 繰出金	22,240
	歳 出 合 計	61,019

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和8年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
予算に関する説明書

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		15,178	6,325
		17,276	0
		22,240	0
0	0	54,694	6,325

2 歳 入

1 款 繰入金

6,325千円

1 項 一般会計繰入金

6,325千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 6,325	千円 7,722	千円 △1,397
計	6,325	7,722	△1,397

2 款 繰越金

39,516千円

1 項 繰越金

39,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 39,516	千円 33,248	千円 6,268
計	39,516	33,248	6,268

3 款 諸収入

15,178千円

1 項 貸付金元利収入

13,059千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金元利収入	千円 13,059	千円 11,580	千円 1,479
計	13,059	11,580	1,479

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 6,325		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 39,516		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	千円 12,133	1 母子父子福祉資金貸付金回収金	千円 12,133
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	926	1 寡婦福祉資金貸付金回収金	926

3款 諸収入
2項 雑入

15,178千円
2,119千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 違約金及び延納利息	千円 2,119	千円 1,705	千円 414
計	2,119	1,705	414

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金違約金	千円 2,119		千円

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

21,503千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

21,503千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 21,503	千円 21,007	千円 496	千円	千円	千円 15,178	千円 6,325
計	21,503	21,007	496	0	0	15,178	6,325

2 款 公債費

17,276千円

1 項 公債費

17,276千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 17,276	千円 16,013	千円 1,263	千円	千円	千円 17,276	千円
計	17,276	16,013	1,263	0	0	17,276	0

3 款 繰出金

22,240千円

1 項 繰出金

22,240千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 22,240	千円 17,235	千円 5,005	千円	千円	千円 22,240	千円
計	22,240	17,235	5,005	0	0	22,240	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 377	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 12,957
11 役務費	344	1 母子父子福祉資金貸付金	12,033
		2 寡婦福祉資金貸付金	924
18 負担金、補助 及び交付金	7,825	2 事務費	8,546
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費事務費	8,546
20 貸付金	12,957		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 17,276		千円

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 22,240		千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	124,077	108,065	-	17,276	90,789
合 計	124,077	108,065	-	17,276	90,789

第 2 1 号議案

令和 8 年度 長崎市介護保険事業特別会計予算

令和8年度長崎市介護保険事業特別会計予算

令和8年度長崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,521,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	9,972,869
	1 介護保険料	9,972,869
2	分担金及び負担金	158
	1 負担金	158
3	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
4	国庫支出金	12,740,243
	1 国庫負担金	8,748,236
	2 国庫補助金	3,992,007
5	支払基金交付金	13,218,749
	1 支払基金交付金	13,218,749
6	県支出金	6,812,067
	1 県負担金	6,487,112
	2 県補助金	324,955
7	財産収入	46,315
	1 財産運用収入	46,315
8	繰入金	7,555,444
	1 一般会計繰入金	7,464,821
	2 基金繰入金	90,623
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	175,552
	1 延滞金、加算金及び過料	2,645
	2 雑入	172,907
	歳 入 合 計	50,521,400

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	825,308
	1 総務管理費	314,998
	2 徴収費	53,614
	3 介護認定審査会費	451,052
	4 趣旨普及費	5,359
	5 計画策定委員会費	285
2	保険給付費	47,065,830
	1 介護サービス等諸費	43,469,440
	2 介護予防サービス等諸費	1,255,858
	3 その他諸費	59,472
	4 高額介護サービス等費	1,042,636
	5 高額医療合算介護サービス等費	119,981
	6 市町村特別給付費	187,840
	7 特定入所者介護サービス等費	930,603
3	基金積立金	46,315
	1 基金積立金	46,315
4	地域支援事業費	2,415,539
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,073,809
	2 包括的支援事業・任意事業費	341,730
5	諸支出金	168,408
	1 償還金及び還付加算金	27,839
	2 繰出金	140,569
	歳 出 合 計	50,521,400

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和8年度長崎市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	9,972,869	9,849,593	123,276
2 分担金及び負担金	158	157	1
3 使用料及び手数料	2	2	0
4 国庫支出金	12,740,243	12,582,519	157,724
5 支払基金交付金	13,218,749	13,129,219	89,530
6 県支出金	6,812,067	6,782,481	29,586
7 財産収入	46,315	26,095	20,220
8 繰入金	7,555,444	7,619,636	△64,192
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	175,552	35,080	140,472
歳入合計	50,521,400	50,024,783	496,617

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	825,308	658,468	166,840
2 保険給付費	47,065,830	46,820,548	245,282
3 基金積立金	46,315	26,095	20,220
4 地域支援事業費	2,415,539	2,352,723	62,816
5 諸支出金	168,408	166,949	1,459
歳 出 合 計	50,521,400	50,024,783	496,617

2 歳 入

1 款 保険料

9,972,869千円

1 項 介護保険料

9,972,869千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 9,972,869	千円 9,849,593	千円 123,276
計	9,972,869	9,849,593	123,276

2 款 分担金及び負担金

158千円

1 項 負担金

158千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 158	千円 157	千円 1
計	158	157	1

3 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 8,976,124	1 現年度分		千円 8,976,124
2 現年度分普通 徴収保険料	962,355	1 現年度分		962,355
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	34,390	1 滞納繰越分		34,390

節		金額	説明	
区分				
1 地域支援事業 費負担金	千円 158	1 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金		千円 158

節		金額	説明	
区分				
1 総務手数料	千円 1	1 介護保険料納付証明等手数料		千円 1
1 督促手数料	1	1 介護保険料督促手数料		1

4款 国庫支出金

12,740,243千円

1項 国庫負担金

8,748,236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 8,748,236	千円 8,681,876	千円 66,360
計	8,748,236	8,681,876	66,360

4款 国庫支出金

12,740,243千円

2項 国庫補助金

3,992,007千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 3,229,893	千円 3,164,638	千円 65,255
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	518,452	503,224	15,228
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	131,456	130,714	742
4 保険者機能強化推進交付金	32,207	32,207	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	68,981	69,860	△879
6 介護保険事業費補助金	11,018	0	11,018
計	3,992,007	3,900,643	91,364

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分	千円 8,748,235	1 介護給付費負担金	千円 8,748,235	
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金精算交付分	1	

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分調整 交付金	千円 3,229,893	1 普通調整交付金	千円 3,229,893	
1 現年度分	518,451	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	518,451	
2 過年度分	1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分	1	
1 現年度分	131,455	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	131,455	
2 過年度分	1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分	1	
1 保険者機能強化推進交付金	32,207	1 保険者機能強化推進交付金	32,207	
1 介護保険保険者努力支援交付金	68,981	1 介護保険保険者努力支援交付金	68,981	
1 介護保険事業費補助金	11,018	1 介護保険事業費補助金	11,018	

5 款 支払基金交付金

13,218,749千円

1 項 支払基金交付金

13,218,749千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	千円 12,657,058	千円 12,583,983	千円 73,075
2 地域支援事業支援交付金	561,691	545,236	16,455
計	13,218,749	13,129,219	89,530

6 款 県支出金

6,812,067千円

1 項 県負担金

6,487,112千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 6,487,112	千円 6,465,511	千円 21,601
計	6,487,112	6,465,511	21,601

6 款 県支出金

6,812,067千円

2 項 県補助金

324,955千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	千円 259,227	千円 251,613	千円 7,614
2 地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	65,728	65,357	371
計	324,955	316,970	7,985

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 12,657,057		千円
2 過年度分	1		
1 現年度分	561,690		
2 過年度分	1		

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 6,487,111	1 介護給付費負担金	千円 6,487,111
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金精算交付分	1

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 259,226	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	千円 259,226
2 過年度分	1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分	1
1 現年度分	65,727	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	65,727
2 過年度分	1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分	1

7 款 財産収入

46,315千円

1 項 財産運用収入

46,315千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 46,315	千円 26,095	千円 20,220
計	46,315	26,095	20,220

8 款 繰入金

7,555,444千円

1 項 一般会計繰入金

7,464,821千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 5,859,748	千円 5,825,917	千円 33,831
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	259,226	251,612	7,614
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	65,727	65,356	371
4 低所得者保険料軽減繰入金	638,605	661,306	△22,701
5 その他一般会計繰入金	641,515	626,194	15,321
計	7,464,821	7,430,385	34,436

8 款 繰入金

7,555,444千円

2 項 基金繰入金

90,623千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険財政調整基金繰入金	千円 90,623	千円 189,251	千円 △98,628
計	90,623	189,251	△98,628

節		金 額	説 明
区 分			
1 利子及び配当 金	千円 46,315	1 介護保険財政調整基金積立金利子	千円 46,315

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分	千円 5,859,748		千円
1 現年度分	259,226		
1 現年度分	65,727		
1 現年度分	638,605		
1 事務費繰入金	641,515		

節		金 額	説 明
区 分			
1 介護保険財政 調整基金繰入 金	千円 90,623		千円

9款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

10款 諸収入

175,552千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2,645千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,644	千円 2,652	千円 △8
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
計	2,645	2,653	△8

10款 諸収入

175,552千円

2項 雑入

172,907千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	2	1	1
3 雑入	172,904	32,425	140,479
計	172,907	32,427	140,480

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,644		千円
1 第1号被保険者加算金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1		千円
1 返納金	2		
1 保険料個人負担金	272		
2 事業助成金	172,631		
3 その他	1		

3 歳 出

1 款 総務費

825,308千円

1 項 総務管理費

314,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 314,998	千円 102,425	千円 212,573	千円 11,018	千円 0	千円 172,683	千円 131,297
				国庫支出金 11,018			
計	314,998	102,425	212,573	11,018	0	172,683	131,297

1 款 総務費

825,308千円

2 項 徴収費

53,614千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 34,747	千円 35,372	千円 △625	千円 0	千円 0	千円 1	千円 34,746

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7,311	1 一般管理費	千円 314,998
3 職員手当等	3,219	1 一般管理事務費	314,998
4 共済費	1,842		
7 報償費	240		
8 旅費	754		
10 需用費	8,528		
11 役務費	12,244		
12 委託料	258,976		
13 使用料及び賃 借料	13,217		
17 備品購入費	125		
18 負担金、補助 及び交付金	8,542		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 177	1 徴收費	千円 34,747
8 旅費	12	1 賦課徴収事務費	34,747
10 需用費	6,959		

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

825,308千円

2 項 徴収費

53,614千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	18,867	23,826	△4,959			1	18,866
計	53,614	59,198	△5,584	0	0	2	53,612

1 款 総務費

825,308千円

3 項 介護認定審査会費

451,052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	78,131	85,369	△7,238				78,131
2 認定調査等費	372,921	407,861	△34,940			90	372,831

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 17,738		千円
12 委託料	2,007		
18 負担金、補助 及び交付金	7,854		
10 需用費	50	1 徴収費	18,867
11 役務費	6	1 滞納処分事務費	18,867
18 負担金、補助 及び交付金	18,811		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 32,614	1 認定審査会費	千円 78,131
7 報償費	30,719	1 介護認定審査会事務費	78,131
8 旅費	329		
10 需用費	3,898		
11 役務費	9,494		
13 使用料及び賃 借料	1,077		
1 報酬	109,512	1 認定審査会費	372,921
		1 認定調査事務費	372,921

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

825,308千円

3 項 介護認定審査会費

451,052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	451,052	493,230	△42,178	0	0	90	450,962

1 款 総務費

825,308千円

4 項 趣旨普及費

5,359千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 5,359	千円 3,340	千円 2,019	千円	千円	千円	千円 5,359
計	5,359	3,340	2,019	0	0	0	5,359

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員手当等	千円 38,908		
4 共済費	3,189		
7 報償費	131,910		
8 旅費	9,915		
10 需用費	7,132		
11 役務費	13,499		
12 委託料	58,666		
13 使用料及び賃借料	181		
26 公課費	9		

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 5,347	1 一般管理費	千円 5,359
13 使用料及び賃借料	12	1 介護保険制度趣旨普及費	5,359

1 款 総務費

825,308千円

5 項 計画策定委員会費

285千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 計画策定委員会費	千円 285	千円 275	千円 10	千円	千円	千円	千円 285
計	285	275	10	0	0	0	285

2 款 保険給付費

47,065,830千円

1 項 介護サービス等諸費

43,469,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 18,481,365	千円 18,392,113	千円 89,252	千円 7,279,839	千円	千円 8,651,916	千円 2,549,610
				国庫支出金 4,893,937			
				県支出金 2,385,902			
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	11,744,231	11,623,497	120,734	4,626,051		5,498,004	1,620,176
				国庫支出金 3,158,023			
				県支出金 1,468,028			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 228	1 一般管理費	千円 285
8 旅費	10	1 介護保険事業計画策定費	285
10 需用費	5		
11 役務費	24		
13 使用料及び賃借料	18		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 18,481,365	1 介護サービス等諸費	千円 18,481,365
		1 居宅介護サービス給付費負担金	18,481,365
18 負担金、補助及び交付金	1	1 介護サービス等諸費	1
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	1
18 負担金、補助及び交付金	11,744,231	1 介護サービス等諸費	11,744,231
		1 地域密着型介護サービス給付費負担金	11,744,231

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

47,065,830千円

1 項 介護サービス等諸費

43,469,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
5 施設介護サービス給付費	10,381,621	10,543,811	△162,190	4,089,319 国庫支出金 2,272,536 県支出金 1,816,783		4,860,105	1,432,197
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1	
7 居宅介護福祉用具購入費	103,358	79,905	23,453	40,711 国庫支出金 27,792 県支出金 12,919		48,389	14,258
8 居宅介護住宅改修費	111,052	126,021	△14,969	43,742 国庫支出金 29,861 県支出金 13,881		51,990	15,320
9 居宅介護サービス計画給付費	2,647,809	2,719,954	△72,145	1,042,971 国庫支出金 711,995 県支出金 330,976		1,239,559	365,279

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	千円 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,381,621	1 介護サービス等諸費 1 施設介護サービス給付費負担金	10,381,621 10,381,621
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護サービス等諸費 1 特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	103,358	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護福祉用具購入費負担金	103,358 103,358
18 負担金、補助 及び交付金	111,052	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護住宅改修費負担金	111,052 111,052
18 負担金、補助 及び交付金	2,647,809	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス計画給付費負担金	2,647,809 2,647,809

2 款 保険給付費

47,065,830千円

1 項 介護サービス等諸費

43,469,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	43,469,440	43,485,305	△15,865	17,122,633	0	20,349,967	5,996,840

2 款 保険給付費

47,065,830千円

2 項 介護予防サービス等諸費

1,255,858千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 916,955	千円 867,844	千円 49,111	千円 361,186 国庫支出金 243,615 県支出金 117,571	千円	千円 429,271	千円 126,498
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	82,553	64,731	17,822	32,516 国庫支出金 22,197 県支出金 10,319		38,649	11,388
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 916,955	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費負担金	千円 916,955 916,955
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	82,553	1 介護予防サービス等諸費 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	82,553 82,553
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1 1

2款 保険給付費

47,065,830千円

2項 介護予防サービス等諸費

1,255,858千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防福祉用具購入費	千円 23,313	千円 20,991	千円 2,322	千円 9,182	千円 6,268	千円 10,915	千円 3,216
				国庫支出金 6,268			
				県支出金 2,914			
6 介護予防住宅改修費	63,284	66,938	△3,654	24,926		29,628	8,730
				国庫支出金 17,016			
				県支出金 7,910			
7 介護予防サービス計画給付費	169,750	154,132	15,618	66,863		79,470	23,417
				国庫支出金 45,645			
				県支出金 21,218			
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	1,255,858	1,174,639	81,219	494,673	0	587,936	173,249

2款 保険給付費

47,065,830千円

3項 その他諸費

59,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 59,472	千円 57,499	千円 1,973	千円 23,425	千円 15,991	千円 27,843	千円 8,204
				国庫支出金 15,991			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 23,313	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防福祉用具購入費負担金	千円 23,313 23,313
18 負担金、補助 及び交付金	63,284	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防住宅改修費負担金	63,284 63,284
18 負担金、補助 及び交付金	169,750	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス計画給付費負担金	169,750 169,750
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 59,472	1 給付事務費 1 介護給付費請求書審査支払手数料	千円 59,472 59,472

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

47,065,830千円

59,472千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 7,434			
計	59,472	57,499	1,973	23,425	0	27,843	8,204

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

47,065,830千円

1,042,636千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	1,040,560	784,478	256,082	409,876 国庫支出金 279,806 県支出金 130,070		487,133	143,551
2 高額介護予防サービス費	2,076	1,622	454	817 国庫支出金 558 県支出金 259		973	286
計	1,042,636	786,100	256,536	410,693	0	488,106	143,837

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費

47,065,830千円

119,981千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	119,201	106,202	12,999	46,952 国庫支出金 32,052	千円	55,805	16,444

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,040,560	千円 1 高額介護サービス等費 1,040,560 1 高額介護サービス費負担金 1,040,560
18 負担金、補助 及び交付金	2,076	1 高額介護サービス等費 2,076 1 高額介護予防サービス費負担金 2,076

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 119,201	千円 1 高額医療合算介護サービス等費 119,201 1 高額医療合算介護サービス費負担金 119,201

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

47,065,830千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

119,981千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 高額医療合算介護予防サービス費	780	1,080	△300	306		367	107
				国庫支出金 209			
				県支出金 97			
計	119,981	107,282	12,699	47,258	0	56,172	16,551

2 款 保険給付費

47,065,830千円

6 項 市町村特別給付費

187,840千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村特別給付費	187,840	213,207	△25,367	32,207		155,633	
				国庫支出金 32,207			
計	187,840	213,207	△25,367	32,207	0	155,633	0

2 款 保険給付費

47,065,830千円

7 項 特定入所者介護サービス等費

930,603千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定入所者介護サービス費	929,562	995,448	△65,886	366,152		435,172	128,238
				国庫支出金 220,402			
				県支出金 145,750			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	780	1 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金	780 780

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	187,840	1 市町村特別給付費 1 市町村特別給付費負担金	187,840 187,840

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	929,562	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費負担金	929,562 929,562

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

47,065,830千円

7 項 特定入所者介護サービス等費

930,603千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	1,039	1,066	△27	407 国庫支出金 226 県支出金 181		490	142
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			1	
計	930,603	996,516	△65,913	366,559	0	435,664	128,380

3 款 基金積立金

46,315千円

1 項 基金積立金

46,315千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険財政調整基金積立金	千円 46,315	千円 26,095	千円 20,220	千円	千円	千円 46,315	千円
計	46,315	26,095	20,220	0	0	46,315	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護サービス費負担金	千円 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	1,039	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護予防サービス費負担金	1,039 1,039
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 46,315	1 基金積立金 1 介護保険財政調整基金	千円 46,315 46,315

4 款 地域支援事業費

2,415,539千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,073,809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,963,511	千円 1,914,591	千円 48,920	千円 792,401	千円 900,232	千円 270,878	
				国庫支出金 546,958			
				県支出金 245,443			
2 一般介護予 防事業費	101,922	91,300	10,622	41,124	46,740	14,058	
				国庫支出金 28,387			
				県支出金 12,737			
3 総合事業費 精算金	8,376	7,011	1,365	3,379	3,841	1,156	
				国庫支出金 2,332			
				県支出金 1,047			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 285	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 1,963,511
4 共済費	5	1 介護予防訪問介護相当サービス事業費	442,312
7 報償費	48	2 生活援助サービス事業費	25,554
8 旅費	24	3 短期集中型訪問サービス事業費	2,714
10 需用費	19	4 介護予防通所介護相当サービス事業費	1,099,043
11 役務費	10,240	5 ミニデイサービス事業費	93,966
12 委託料	52,552	6 住民主体型通所サービス事業費	20,139
13 使用料及び賃借料	60	7 短期集中型通所サービス事業費	37,762
17 備品購入費	98	8 総合支援配食サービス事業費	11,789
18 負担金、補助及び交付金	1,900,180	9 介護予防ケアマネジメント事業費	219,320
		10 特例介護予防通所介護相当サービス事業費	397
		11 特例ミニデイサービス事業費	335
		12 特例介護予防ケアマネジメント事業費	1
		13 高額介護予防・生活支援サービス事業費	161
		14 高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費	1,358
		15 事務費	8,660
7 報償費	2,852	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	101,922
10 需用費	6,290	1 介護予防把握事業費	1,082
11 役務費	563	2 介護予防普及啓発事業費	6,236
12 委託料	92,217	3 口腔ケア指導事業費	3,860
		4 生涯元気事業費	75,159
		5 一般介護予防事業評価事業費	562
		6 地域リハビリテーション活動支援事業費	15,023
11 役務費	47	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	8,376
18 負担金、補助及び交付金	8,329	1 総合事業費精算金	8,376

介護保険事業特別会計

4 款 地域支援事業費

2,415,539千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,073,809千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,073,809	千円 2,012,902	千円 60,907	千円 836,904	千円 0	千円 950,813	千円 286,092

4 款 地域支援事業費

2,415,539千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

341,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援 事業費	千円 167,062	千円 170,975	千円 △3,913	千円 106,243	千円 0	千円 26,492	千円 34,327
				国庫支出金 74,079			
				県支出金 32,164			
2 任意事業費	174,668	168,846	5,822	100,697		38,145	35,826
				国庫支出金 67,133			
				県支出金 33,564			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	1,863	1 包括的支援事業費 167,062
4 共済費	20	1 地域包括ケア推進協議会費 3,078
7 報償費	456	2 在宅医療・介護連携推進事業費 36,343
8 旅費	319	3 認知症総合支援事業費 125,774
10 需用費	1,208	4 地域ケア会議推進事業費 1,867
11 役務費	592	
12 委託料	161,515	
13 使用料及び賃借料	1,087	
18 負担金、補助及び交付金	2	
1 報酬	16,994	1 任意事業費 174,668
3 職員手当等	6,590	1 介護適正化特別対策事業費 31,182
4 共済費	4,381	2 徘徊高齢者等家族支援事業費 1,572
7 報償費	34,563	3 家族介護支援事業費 37,635
8 旅費	1,322	4 成年後見制度利用支援事業費 45,364
		5 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 5,325
		6 介護相談員派遣事業費 1,069

4 款 地域支援事業費

2,415,539千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

341,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	341,730	339,821	1,909	206,940	0	64,637	70,153

5 款 諸支出金

168,408千円

1 項 償還金及び還付加算金

27,839千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者還付加算金	千円 11	千円 10	千円 1	千円	千円	千円 11	千円
2 第1号被保険者保険料還付金	27,826	26,353	1,473			27,826	
3 償還金	2	2	0			2	
計	27,839	26,365	1,474	0	0	27,839	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,870	7 要介護者配食サービス事業費	千円 12,376
11 役務費	2,190	8 緊急時訪問介護事業費	37,223
12 委託料	66,682	9 福祉用具・住宅改修支援事業費	110
13 使用料及び賃借料	207	10 認知症地域支援体制整備事業費	2,812
18 負担金、補助及び交付金	207		
19 扶助費	38,662		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 11	1 還付加算金	千円 11
		1 第1号被保険者還付加算金	11
22 償還金、利子及び割引料	27,826	1 保険料還付金	27,826
		1 第1号被保険者保険料還付金	27,826
22 償還金、利子及び割引料	2	1 償還金	2
		1 国庫支出金等過年度分返還金	2

5款 諸支出金
2項 繰出金

168,408千円

140,569千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出 金	千円 140,569	千円 140,584	千円 △15	千円	千円	千円 140,569	千円
計	140,569	140,584	△15	0	0	140,569	0

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円 140,569	1 繰出金	千円 140,569
		1 一般会計繰出金	140,569

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期末手当 年間支給率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	175	33,600	-	-	-	33,600	-	33,600	
	計	175	33,600	-	-	-	33,600	-	33,600	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	174	34,938	-	-	-	34,938	-	34,938	
	計	174	34,938	-	-	-	34,938	-	34,938	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	1	△1,338	-	-	-	△1,338	-	△1,338	
	計	1	△1,338	-	-	-	△1,338	-	△1,338	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(121) -	135,384	-	48,717	184,101	9,437	193,538	
前 年 度	(122) -	151,083	-	45,395	196,478	8,773	205,251	
比 較	(△1) -	△15,699	-	3,322	△12,377	664	△11,713	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	26,438	22,279
	前 年 度	24,657	20,738
	比 較	1,781	1,541

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	3,322	給与改定に伴う増減分	3,322	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
介 護 保 険 料 納 付 書 作 成 委 託	7,361	令和5年度から 令和7年度まで	1,965

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	1,965	-	-	-	-	1,965

第 2 2 号議案

令和 8 年度 長崎市診療所事業特別会計予算

令和8年度長崎市診療所事業特別会計予算

令和8年度長崎市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 457,273 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月18日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	84,036
	1 外来収入	82,126
	2 その他の診療収入	1,910
2	使用料及び手数料	419
	1 使用料	245
	2 手数料	174
3	県支出金	21,346
	1 県補助金	21,346
4	繰入金	260,858
	1 一般会計繰入金	260,858
5	諸収入	21,914
	1 受託事業収入	11,047
	2 雑入	10,867
6	市債	68,700
	1 市債	68,700
	歳 入 合 計	457,273

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	313,358
	1 施設管理費	313,358
2	医業費	31,371
	1 医業費	31,371
3	公債費	112,141
	1 公債費	112,141
4	諸支出金	3
	1 償還金	3
5	予備費	400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		457,273

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設管理費	千円 68,700	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	68,700			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和8年度長崎市診療所事業特別会計予算に関する説明書

2 歳 入

1 款 診療収入

84,036千円

1 項 外来収入

82,126千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	15,646	15,630	16
2 社会保険診療報酬収入	8,126	7,770	356
3 後期高齢者診療報酬収入	45,623	43,815	1,808
4 その他の診療報酬収入	83	83	0
5 一部負担金収入	12,648	12,002	646
計	82,126	79,300	2,826

1 款 診療収入

84,036千円

2 項 その他の診療収入

1,910千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 諸検査等収入	1,910	745	1,165
計	1,910	745	1,165

2 款 使用料及び手数料

419千円

1 項 使用料

245千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療所使用料	245	244	1
計	245	244	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 15,646		千円
1 現年分	8,126		
1 現年分	45,623		
1 現年分	83		
1 医療給付分現 年分	12,648		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 1,910		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 240		千円
2 建物使用料	5		

2 款 使用料及び手数料

419千円

2 項 手数料

174千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 174	千円 104	千円 70
計	174	104	70

3 款 県支出金

21,346千円

1 項 県補助金

21,346千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 へき地医療対策費補助金	千円 21,346	千円 20,337	千円 1,009
計	21,346	20,337	1,009

4 款 繰入金

260,858千円

1 項 一般会計繰入金

260,858千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 260,858	千円 267,739	千円 △6,881
計	260,858	267,739	△6,881

5 款 諸収入

21,914千円

1 項 受託事業収入

11,047千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 11,047	千円 12,882	千円 △1,835
計	11,047	12,882	△1,835

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 174		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 へき地診療所 運営費補助金	千円 21,346		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 260,858		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 予防接種等受 託料	千円 11,047		千円

5款 諸収入
2項 雑入

21,914千円
10,867千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 10,867	千円 9,699	千円 1,168
計	10,867	9,699	1,168

6款 市債
1項 市債

68,700千円
68,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務債	千円 68,700	千円 0	千円 68,700
医業債	0	21,400	△21,400
計	68,700	21,400	47,300

款 国庫支出金
項 国庫補助金

0千円
0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
離島活性化交付金	千円 0	千円 398	千円 △398
新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	149	△149

節		金額	説明
区分	金額		
1	光熱水費等負担金	千円 9,706	千円
2	電話使用料	1	
3	保険料個人負担金	14	
4	研修受入収入	994	
5	事業助成金	150	
6	その他	2	

節		金額	説明
区分	金額		
1	施設管理債	千円 68,700	千円 1 一般管理債 68,700
			(廃目)

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	千円 (廃目)
			(廃目)

款 国庫支出金
 項 国庫補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 547	千円 △547

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費

313,358千円

1 項 施設管理費

313,358千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 313,358	千円 249,566	千円 63,792	千円 20,007	千円 68,700	千円 76,390	千円 148,261
				県支出金 20,007			
計	313,358	249,566	63,792	20,007	68,700	76,390	148,261

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,685	1 職員給与費	千円 128,809
2 給料	83,082	1 池島診療所	7,407
3 職員手当等	50,293	2 野母崎診療所	121,402
4 共済費	25,990	2 施設管理運営費	114,949
7 報償費	8,239	1 池島診療所	20,466
8 旅費	456	2 小口診療所	7,318
10 需用費	20,642	3 野母崎診療所	87,165
11 役務費	3,298	3 【単独】診療所施設等整備事業費	66,000
12 委託料	39,096	1 野母崎診療所	66,000
13 使用料及び賃 借料	5,263	4 【単独】次世代自動車購入費	3,600
14 工事請負費	66,000	1 電気自動車	3,600
17 備品購入費	3,649		
18 負担金、補助 及び交付金	2,876		
26 公課費	789		

2款 医業費

31,371千円

1項 医業費

31,371千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械器具費	千円 11,302	千円 33,379	千円 △22,077	千円 383 国県支出金 383	千円	千円 10,919	千円
2 医療用消耗器材費	1,402	3,242	△1,840	72 国県支出金 72		1,325	5
3 医薬品衛生材料費	18,667	20,412	△1,745	884 国県支出金 884		17,735	48
計	31,371	57,033	△25,662	1,339	0	29,979	53

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 2,061	1 医療用機械器具費	千円 11,302
12 委託料	5,596	1 池島診療所	575
		2 野母崎診療所	10,727
13 使用料及び賃借料	3,370		
17 備品購入費	275		
10 需用費	108	1 医療用消耗器材費	1,402
		1 池島診療所	108
13 使用料及び賃借料	1,197	2 小口診療所	5
		3 野母崎診療所	1,289
17 備品購入費	92		
18 負担金、補助及び交付金	5		
10 需用費	16,863	1 医療用薬品費	14,245
		1 池島診療所	1,016
12 委託料	1,756	2 小口診療所	33
		3 野母崎診療所	13,196
18 負担金、補助及び交付金	48	2 医療用衛生材料費	2,656
		1 池島診療所	78
		2 小口診療所	5
		3 野母崎診療所	2,573
		3 特殊検査費	1,766
		1 池島診療所	233
		2 小口診療所	10
		3 野母崎診療所	1,523

3款 公債費

112,141千円

1項 公債費

112,141千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 104,006	千円 97,014	千円 6,992	千円	千円	千円	千円 104,006
2 利子	8,135	8,981	△846				8,135
計	112,141	105,995	6,146	0	0	0	112,141

4款 諸支出金

3千円

1項 償還金

3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円	千円	千円 3
計	3	3	0	0	0	0	3

5款 予備費

400千円

1項 予備費

400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
計	400	400	0	0	0	0	400

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 104,006		千円
22 償還金、利子 及び割引料	8,135		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3	1 診療報酬過誤納還付金	千円 3
		1 池島診療所	1
		2 小口診療所	1
		3 野母崎診療所	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 12	3,685	83,082	49,213	135,980	25,990	161,970	会計年度任用職員 7人
前 年 度	(-) 12	16,352	81,267	48,118	145,737	26,547	172,284	会計年度任用職員 8人
比 較	(-) -	△12,667	1,815	1,095	△9,757	△557	△10,314	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,961	3,137	546	2,248	4,104	119	638	2,792	17,895
	前 年 度	1,698	3,647	546	2,322	3,876	119	505	3,172	17,112
	比 較	263	△510	-	△74	228	-	133	△380	783

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	15,773
前 年 度	15,121
比 較	652

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 12	66,640	40,623	107,263	20,452	127,715	
前 年 度	(-) 12	65,451	40,415	105,866	20,954	126,820	
比 較	(-) -	1,189	208	1,397	△502	895	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,961	3,005	546	2,248	3,046	119	430	2,792	13,990
前年度	1,698	3,397	546	2,322	3,060	119	297	3,172	13,618	
比較	263	△392	-	△74	△14	-	133	△380	372	

区 分	勤勉手当 (千円)
本年度	12,486
前年度	12,186
比較	300

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 5	3,685	16,442	8,590	28,717	5,538	34,255	
前年度	(3) 5	16,352	15,816	7,703	39,871	5,593	45,464	
比較	(△1) -	△12,667	626	887	△11,154	△55	△11,209	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	132	1,058	208	3,905	3,287
前年度	250	816	208	3,494	2,935	
比較	△118	242	-	411	352	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	その他の増減分		
給 料	1,815	給与改定に伴う増減分	1,668		
		昇給に伴う増加分	468		平均昇給率 0.83%
		その他の増減分	△321	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 【現在に在職する職員数】(増減)(計) 本年度 13人 △1人 12人 前年度 14人 △2人 12人 増 減 △1人 -人
職員手当	1,095	制度改正に伴う増減分	978	給与改定分 1,551千円 その他の増減分 △573千円	
		その他の増減分	117	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
7年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	363,129	566,550	313,375
	平均給与月額(円)	486,662	1,302,379	381,796
	平均年齢	48歳06月	61歳06月	47歳03月
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,957	559,800	330,225
	平均給与月額(円)	425,451	1,233,950	361,139
	平均年齢	49歳08月	60歳06月	46歳00月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (3) (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
				(円)	(円)	(円)
高 校 卒	200,300	-	221,700	200,300	-	221,700
大 学 卒	232,000	305,600	269,100	232,000	305,600	269,100

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職 (1)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年12月1日 現 在	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) -	(-) -	2	(-) 3	(-) 75.0
	3	(-) 4	(-) 57.1	3	(-) 1	(-) 50.0	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 2	(-) 28.6	4	(-) 1	(-) 50.0	4	(-) 1	(-) 25.0
	5	(-) -	(-) -				5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 14.3						
	7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -						
	9	(-) -	(-) -						
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) 4	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

区 分	行政職			医療職 (1)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年12月1日 現 在	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -	2	(-) -	(-) -	2	(-) 3	(-) 60.0
	3	(-) 3	(-) 42.9	3	(-) -	(-) -	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 3	(-) 42.9	4	(-) 2	(-) 100.0	4	(-) 2	(-) 40.0
	5	(-) -	(-) -				5	(-) -	(-) -
	6	(-) 1	(-) 14.2						
	7	(-) -	(-) -						
	8	(-) -	(-) -						
	9	(-) -	(-) -						
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) 5	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師	看護師	看護師	係長 主任 専門官	課長補佐 上席専門官

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	医 療 職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	7	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	6	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	-
		2号給 (人)	1	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)	5	2	2
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	85.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	7	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	7	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	6	2	2
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	長 崎 市	医 師
支 給 率 (%)	1	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 9	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	1	16

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 77,625 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
野母崎診療所建設事業債	456,193	378,048	-	79,693	298,355
池島診療所施設 整備事業債	1,716	1,359	2,700	359	3,700
野母崎診療所施設 整備事業債	105,770	108,711	66,000	23,954	150,757
合 計	563,679	488,118	68,700	104,006	452,812

第 2 3 号議案

令和 8 年度 長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,584,371 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月18日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	6,275,360
	1 後期高齢者医療保険料	6,275,360
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	2,162,705
	1 一般会計繰入金	2,162,705
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	146,304
	1 延滞金、加算金及び過料	1,360
	2 償還金及び還付加算金	15,408
	3 雑入	129,536
	歳 入 合 計	8,584,371

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	251,429
	1 総務管理費	213,419
	2 徴収費	38,010
2	後期高齢者医療広域連合納付金	8,317,334
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,317,334
3	諸支出金	15,408
	1 償還金及び還付加算金	15,408
4	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	8,584,371

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和8年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	6,275,360	5,627,236	648,124
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 繰入金	2,162,705	1,875,816	286,889
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	146,304	62,372	83,932
歳入合計	8,584,371	7,565,427	1,018,944

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	251,429	124,212	127,217
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,317,334	7,427,468	889,866
3 諸支出金	15,408	13,547	1,861
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	8,584,371	7,565,427	1,018,944

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 6,275,360千円

1 項 後期高齢者医療保険料 6,275,360千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	3,603,454	3,430,110	173,344
2 普通徴収保険料	2,671,906	2,197,126	474,780
計	6,275,360	5,627,236	648,124

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	1	1	0
証明手数料	0	1	△1
計	1	2	△1

3 款 繰入金 2,162,705千円

1 項 一般会計繰入金 2,162,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険基盤安定繰入金	1,849,634	1,599,320	250,314
2 事務費繰入金	313,071	276,496	36,575
計	2,162,705	1,875,816	286,889

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 3,603,454		千円
1 現年度分	2,650,371		
2 滞納繰越分	21,535		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 1	1 後期高齢者医療保険料督促手数料	千円 1
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金	千円 1,849,634		千円
1 事務費繰入金	313,071		

4款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入

146,304千円

1項 延滞金、加算金及び過料

1,360千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1,359	千円 1,354	千円 5
2 過料	1	1	0
計	1,360	1,355	5

5款 諸収入

146,304千円

2項 償還金及び還付加算金

15,408千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	千円 15,258	千円 13,409	千円 1,849
2 還付加算金	150	138	12
計	15,408	13,547	1,861

5款 諸収入

146,304千円

3項 雑入

129,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 129,536	千円 47,470	千円 82,066

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 1	千円

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	千円 1,359	千円
1 過料	1	

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	千円 15,258	千円
1 還付加算金	150	

節		説明
区分	金額	
1 事業助成金	千円 129,505	千円

5款 諸収入
3項 雑入

146,304千円

129,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	129,536	47,470	82,066

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険料個人負担金	千円 30		千円
3 その他	1		

3 歳 出

1 款 総務費

251,429千円

1 項 総務管理費

213,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 213,419	千円 87,076	千円 126,343	千円	千円	千円 127,112	千円 86,307
計	213,419	87,076	126,343	0	0	127,112	86,307

1 款 総務費

251,429千円

2 項 徴収費

38,010千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 25,860	千円 22,791	千円 3,069	千円	千円	千円 2,426	千円 23,434

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,958	1 一般管理費	千円 213,419
3 職員手当等	696	1 一般管理事務費	213,419
4 共済費	605		
8 旅費	311		
10 需用費	3,877		
11 役務費	14,256		
12 委託料	184,737		
13 使用料及び賃 借料	2,500		
18 負担金、補助 及び交付金	2,479		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,058	1 徴收費	千円 25,860
4 共済費	151	1 賦課徴収事務費	25,860
8 旅費	87		
10 需用費	5,809		
11 役務費	10,942		

1 款 総務費

251,429千円

2 項 徴收費

38,010千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	12,150	14,345	△2,195			1	12,149
計	38,010	37,136	874	0	0	2,427	35,583

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

8,317,334千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

8,317,334千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	8,317,334	7,427,468	889,866			6,276,719	2,040,615
計	8,317,334	7,427,468	889,866	0	0	6,276,719	2,040,615

3 款 諸支出金

15,408千円

1 項 償還金及び還付加算金

15,408千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保険料還付 金	15,258	13,409	1,849			15,258	

節		金額	説明	千円
区分	金額			
12	委託料	千円 3,330		
13	使用料及び賃借料	50		
18	負担金、補助及び交付金	4,433		
10	需用費	23	1 滞納処分費	12,150
18	負担金、補助及び交付金	12,127	1 滞納処分事務費	12,150

節		金額	説明	千円
区分	金額			
18	負担金、補助及び交付金	千円 8,317,334	1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,317,334
			1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,317,334

節		金額	説明	千円
区分	金額			
22	償還金、利子及び割引料	千円 15,258	1 保険料還付金	15,258
			1 被保険者保険料過誤納還付金	15,258

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸支出金

15,408千円

1項 償還金及び還付加算金

15,408千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	千円 150	千円 138	千円 12	千円	千円	千円 150	千円
計	15,408	13,547	1,861	0	0	15,408	0

4款 予備費

200千円

1項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 150	1 還付加算金 1 被保険者保険料還付加算金	千円 150 150

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(14)	5,016	-	696	5,712	756	6,468	
前 年 度	(11)	3,871	-	335	4,206	663	4,869	
比 較	(3)	1,145	-	361	1,506	93	1,599	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		本 年 度	378
	前 年 度	182	153
	比 較	196	165

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	361	そ の 他 の 増 減 分	361	支給率の変動その他の増減分

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
後期高齢者医療保険料納付書作成委託	4,633	令和6年度から 令和7年度まで	1,819

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	1,819	-	-	-	-	1,819

第 2 4 号議案

令和 8 年度 長崎市立病院機構病院事業債管理
特別会計予算

令和8年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

令和8年度長崎市の長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,749,543千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和8年2月18日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	96,295
	1 負担金	96,295
2	諸収入	653,248
	1 貸付金元利収入	653,248
3	市債	2,000,000
	1 市債	2,000,000
	歳 入 合 計	2,749,543

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 公債費		749,543
	1 公債費	749,543
2 長崎市立病院機構貸付金		2,000,000
	1 長崎市立病院機構貸付金	2,000,000
歳 出 合 計		2,749,543

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
長崎市立病院機構貸付金	千円 2,000,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	2,000,000			

理 由

令和8年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 8 年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算
に関する説明書

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		749,543	0
	2,000,000		0
0	2,000,000	749,543	0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

96,295千円

1 項 負担金

96,295千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費負担金	千円 96,295	千円 96,294	千円 1
計	96,295	96,294	1

2 款 諸収入

653,248千円

1 項 貸付金元利収入

653,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 653,248	千円 664,816	千円 △11,568
計	653,248	664,816	△11,568

3 款 市債

2,000,000千円

1 項 市債

2,000,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付債	千円 2,000,000	千円 100,000	千円 1,900,000
計	2,000,000	100,000	1,900,000

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	公債費負担金	千円 96,295	1 地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	千円 96,295

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	長崎市立病院 機構貸付金元 利収入	千円 653,248	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 653,248

節		金額	説明	金額
区分	金額			
1	長崎市立病院 機構貸付債	千円 2,000,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付債	千円 2,000,000

3 歳 出

1 款 公債費

749,543千円

1 項 公債費

749,543千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 688,235	千円 697,610	千円 △9,375	千円	千円	千円 688,235	千円
2 利子	61,308	63,500	△2,192			61,308	
計	749,543	761,110	△11,567	0	0	749,543	0

2 款 長崎市立病院機構貸付金

2,000,000千円

1 項 長崎市立病院機構貸付金

2,000,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 長崎市立病院機構貸付金	千円 2,000,000	千円 100,000	千円 1,900,000	千円	千円 2,000,000	千円	千円
計	2,000,000	100,000	1,900,000	0	2,000,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 688,235		千円
22 償還金、利子 及び割引料	61,308		

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸付金	千円 2,000,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	千円 2,000,000
		1 施設整備資金貸付金	2,000,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
地方独立行政法人 移行前病院事業債	1,199,185	1,125,949	-	74,675	1,051,274
長崎市立病院債 機構貸付債	7,416,705	6,892,331	2,000,000	613,560	8,278,771
合 計	8,615,890	8,018,280	2,000,000	688,235	9,330,045

※地方独立行政法人移行前病院事業債は、病院事業の廃止に伴う移管分（旧琴海病院分を除く。）

第 2 5 号 議 案

令 和 8 年 度 長 崎 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和8年度長崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 給 水 戸 数	215,290 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	41,060,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	112,493 m ³
(4) 主要な建設改良事業	千円
配 水 施 設 整 備 事 業	1,450,000
配 水 施 設 事 業	957,624
浄 水 施 設 事 業	864,699

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	10,891,489 千円
第1項 営業収益	9,457,406 千円
第2項 営業外収益	1,392,285 千円
第3項 特別利益	41,798 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	10,256,999 千円
第1項 営業費用	9,879,404 千円
第2項 営業外費用	363,976 千円
第3項 特別損失	12,619 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,310,289 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 279,669 千円、損益勘定留保資金 2,125,383 千円、減債積立金 45,262 千円及び建設改良積立金 859,975 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,197,406 千円
第1項 企業債		289,900 千円
第2項 出資金		200,449 千円
第3項 工事負担金		145,524 千円
第4項 補助金		221,403 千円
第5項 固定資産売却代金		205 千円
第6項 基金収入		6,782 千円
第7項 基金繰入金		1,800 千円
第8項 有価証券収入		200,000 千円
第9項 建設受託金		131,343 千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,507,695 千円
第1項 建設改良費		3,497,756 千円
第2項 建設受託費		131,343 千円
第3項 企業債償還金		870,981 千円
第4項 投資		7,615 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子調達システム等負担金	令和8年度から 令和9年度まで	23,065 千円
配水ポンプ場等 運転管理業務委託	令和8年度から 令和11年度まで	75,000 千円
上下水道料金等管理 システム改修業務委託 (推定精算見直し)	令和8年度から 令和9年度まで	40,782 千円

事 項	期 間	限 度 額
手 熊 浄 水 場 遠 方 監 視 装 置 I P 化 ほ か 改 修 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	165,000 千 円
本 河 内 浄 水 場 無 停 電 電 源 装 置 更 新 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	141,000 千 円
手 熊 浄 水 場 無 停 電 電 源 装 置 更 新 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	118,000 千 円
浦 上 浄 水 場 ろ 過 池 シ ー ケ ン サ 更 新 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	65,000 千 円
東 長 崎 浄 水 場 N o . 1 表 洗 ポ ン プ 更 新 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	56,000 千 円
琴 海 地 区 監 視 装 置 I P 化 ほ か 改 修 工 事	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	150,000 千 円
配 水 管 整 備 事 業	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	15,000 千 円
給 水 車 購 入	令 和 8 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	27,000 千 円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業費	千円 200,000	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
新浄水場共同整備事業費	89,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項建設受託費、第3項企業債償還金及び第4項投資に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,458,714 千円

(2) 交際費 460 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、29,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
取得する資産	工具、器具及び備品	I C P 質 量 分 析 装 置	一式
	車両運搬具	給 水 車	一台

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第 2 4 条第 2 項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。

令和8年度長崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	水道事業収益		10,891,489	
	1	営業収益	9,457,406	
		1 給水収益	9,020,008	
		2 受託工事収益	4,829	
		3 負担金	426,294	
		4 補助金	6,251	
		5 その他の営業収益	24	
	2	営業外収益	1,392,285	
		1 受取利息	62,725	
		2 負担金	11,741	
		3 加入金	173,130	
		4 長期前受金戻入	1,108,301	
		5 雑収益	36,388	
	3	特別利益	41,798	
		1 固定資産売却益	41,795	
		2 過年度損益修正益	2	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			10,256,999	
	1 営業費用		9,879,404	
		1 原水及び浄水費	2,159,465	
		2 配水費	1,107,608	
		3 給水費	598,974	
		4 受託工事費	28,676	
		5 業務費	656,076	
		6 総係費	511,600	
		7 減価償却費	4,693,851	
		8 資産減耗費	123,153	
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		363,976	
		1 支払利息	100,714	
		2 消費税及び地方消費税	251,362	
		3 雑支出	11,900	
	3 特別損失		12,619	
		1 固定資産売却損	1	
		2 固定資産譲渡損	1	
		3 過年度損益修正損	12,617	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,197,406	
	1 企 業 債	1 企 業 債	289,900	
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	200,449	
	3 工 事 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金	145,524	
		2 そ の 他 負 担 金	24,479	
	4 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	121,045	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		221,403	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	205	
	6 基 金 収 入	1 土 地 基 金 収 入	205	
	7 基 金 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	6,782	
	8 有 価 証 券 収 入		1,800	
		1 有 価 証 券 収 入	1,800	
	9 建 設 受 託 金		200,000	
		1 建 設 受 託 金	200,000	
			131,343	
		1 建 設 受 託 金	131,343	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			4,507,695	
	1 建設改良費		3,497,756	
		1 浄水施設費	864,699	
		2 配水施設費	957,624	
		3 配水施設整備事業費	1,450,000	
		4 新市庁舎建設事業費	42,080	
		5 量水器整備費	85,906	
		6 営業設備費	71,324	
		7 リース債務支払額	26,123	
	2 建設受託費		131,343	
		1 建設受託費	131,343	
	3 企業債償還金		870,981	
		1 企業債償還金	870,981	
	4 投資		7,615	
		1 基金造成費	7,615	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	9	(18) 169	3,343	690,070
前 年 度	15	(17) 171	3,286	683,106
比 較	△ 6	(1) △ 2	57	6,964

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人及び上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		21,006	7,190	18,336
前年度		22,049	14,265	16,716	17,188
比 較		△ 1,043	△ 7,075	1,620	4,989

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		117	156,716
前年度		141	157,067	127,043
比 較		△ 24	△ 351	554

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	9	(16) 168	239	687,720
前 年 度	15	(15) 170	336	680,904
比 較	△ 6	(1) △ 2	△ 97	6,816

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人及び上下水道事業運営審議会委員8人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
416,792	107,845	1,218,050	240,664	1,458,714
418,523	115,812	1,220,727	242,527	1,463,254
△ 1,731	△ 7,967	△ 2,677	△ 1,863	△ 4,540

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,152	46,277	4,199	3,689	7,336
2,072	45,101	4,897	4,171	7,813
80	1,176	△ 698	△ 482	△ 477

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
414,492	107,845	1,210,296	239,206	1,449,502
416,351	115,812	1,213,403	241,135	1,454,538
△ 1,859	△ 7,967	△ 3,107	△ 1,929	△ 5,036

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	21,006	7,166	18,336	22,027
	前年度	22,049	14,220	16,716	17,054
	比 較	△ 1,043	△ 7,054	1,620	4,973

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	117	155,562	126,625
	前年度	141	155,985	126,132
	比 較	△ 24	△ 423	493

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(2) 1	3,104	2,350
前 年 度	—	(2) 1	2,950	2,202
比 較	—	(—) —	154	148

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	24	150	1,154	972
	前年度	45	134	1,082	911
	比 較	△ 21	16	72	61

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,152	46,277	4,199	3,689	7,336
2,072	45,101	4,897	4,171	7,813
80	1,176	△ 698	△ 482	△ 477

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
2,300	—	7,754	1,458	9,212
2,172	—	7,324	1,392	8,716
128	—	430	66	496

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,964	給与改定 に伴う 増減分	22,470		給与改定の状況 前年度 給料の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇 給 に伴う 増加分	6,530		平均昇給率 1.02%
		その他の 増減分	△ 22,036	対象者の変動その他の 増減分 △ 22,036千円	職員数の異動状況 (現に在職(その他)(計) する職員数) 本年度 170人 △2人 168人 前年度 171人 △1人 170人 増 減 △1人 △1人 △2人
手 当	△ 1,731	給与改定 に伴う 増減分	6,777		
		その他の 増減分	△ 8,508	昇給に伴う増加分 2,872千円 対象者の変動その他の 増減分 △ 11,380千円	
法定 福利費	△ 1,863	給与改定 に伴う 増減分	7,514		
		その他の 増減分	△ 9,377	対象者の変動 その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	330,759	271,778
	平均給与月額(円)	387,017	348,129
	平均年齢(歳)	43歳3月	42歳10月
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	320,401	271,666
	平均給与月額(円)	376,321	342,398
	平均年齢(歳)	42歳3月	44歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	技 労 (上下水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	1	17	14.1	1	21	42.9
	2	14	11.6	2	4	8.1
	3	(5) 32	(100.0) 26.4	3	(4) 5	(100.0) 10.2
	4	46	38.0	4	7	14.3
	5	3	2.5	5	12	24.5
	6	7	5.8			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(5) 121	(100.0) 100.0	計	(4) 49	(100.0) 100.0
令和6年12月1日現在	1	21	16.9	1	19	40.4
	2	11	8.9	2	1	2.1
	3	(10) 37	(100.0) 29.8	3	(3) 4	(100.0) 8.5
	4	44	35.5	4	6	12.8
	5	2	1.6	5	17	36.2
	6	7	5.7			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(10) 124	(100.0) 100.0	計	(3) 47	(100.0) 100.0

注) () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 官	長 任 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	168	118	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	138	96	42	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	16	10	6
		2号給(人)	1	1	—
		3号給(人)	9	4	5
		4号給(人)	59	47	12
		5号給(人)	—	—	—
		6号給(人)	41	27	14
		7号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	12	7	5
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	81.4	84.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	170	120	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	139	93	46	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	26	8	18
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	8	4	4
		4号給(人)	67	57	10
		5号給(人)	—	—	—
		6号給(人)	30	18	12
		7号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	8	6	2
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	77.5	92.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.001	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	38.0	13.1	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	2,717	31	3,577
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
			令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	1	資本的建設 支出改良費 配水施設 整備事業	5	3,482,000	100,000	347,300	605,666	—	2,429,034
			6	1,687,000	100,000	—	294,266	—	1,292,734
			7	2,181,000	200,000	112,700	428,759	—	1,439,541
			8	1,450,000	200,000	—	149,100	—	1,100,900
			9	2,200,000	200,000	—	299,993	—	1,700,007
			計	11,000,000	800,000	460,000	1,777,784	—	7,962,216

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
1,706,722	—	—	1,706,722	—	15.5	遞次繰越 1,775,278 千円
2,383,556	—	—	2,383,556	—	21.7	遞次繰越 1,078,722 千円
—	3,259,722	—	3,259,722	—	29.6	
—	—	1,450,000	1,450,000	—	13.2	
—	—	—	—	2,200,000	—	
4,090,278	3,259,722	1,450,000	8,800,000	2,200,000	80.0	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	新 市 庁 舎 建 設 事 業 担 費 負 担 市 庁 舎 跡 地 再 整 備 等	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4	—	—	—	—	—	—
			5	52,628	—	—	—	—	52,628
			6	74,492	—	—	—	—	74,492
			7	44,167	—	—	—	—	44,167
			8	42,080	—	—	—	—	42,080
			9	32,989	—	—	—	—	32,989
	計	246,356	—	—	—	—	246,356		

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
36,704	—	—	36,704	—	14.9	通次繰越 15,924 千円
51,104	—	—	51,104	—	20.7	通次繰越 39,312 千円
—	83,479	—	83,479	—	33.9	
—	—	42,080	42,080	—	17.1	
—	—	—	—	32,989	—	
87,808	83,479	42,080	213,367	32,989	86.6	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	資本的建設 支出改良費 新浄水場 共同水整備 事業	7	—	—	—	—	—	—
			8	383,476	89,900	89,900	72,303	131,343	30
			9	962,012	176,300	176,200	146,578	339,299	123,635
			10	2,087,403	559,600	559,600	294,437	673,604	162
			11	7,171,072	1,904,300	1,904,200	1,682,883	1,679,568	121
			12	7,749,165	2,024,500	2,024,400	1,763,020	1,937,128	117
			13	4,084,641	1,104,000	1,103,900	774,125	1,102,559	57
			14	2,783,636	772,600	772,500	399,700	838,803	33
			計	25,221,405	6,631,200	6,630,700	5,133,046	6,702,304	124,155
1	1	資本的建設 支出改良費 高島地区 海底送水管 更新事業	7	—	—	—	—	—	—
			8	—	—	—	—	—	—
			9	1,880,000	470,000	—	940,000	—	470,000
			計	1,880,000	470,000	—	940,000	—	470,000

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
—	—	383,476	383,476	—	1.5	
—	—	—	—	962,012	—	
—	—	—	—	2,087,403	—	
—	—	—	—	7,171,072	—	
—	—	—	—	7,749,165	—	
—	—	—	—	4,084,641	—	
—	—	—	—	2,783,636	—	
—	—	383,476	383,476	24,837,929	1.5	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	1,880,000	—	
—	—	—	—	1,880,000	—	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和4年度設定〕 アセットマネジメントシステム 住宅地 図 情 報 使 用 料	千円 1,948	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	千円 1,218
〔令和5年度設定〕 配 水 ポ ン プ 場 等 運 転 管 理 業 務 委 託	67,500	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	38,897
上 下 水 道 料 金 収 納 事 務 等 委 託	2,200,000	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	700,436
上下水道料金クレジットカード 決 済 デ ー タ 処 理 業 務 委 託	50,000	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	11,893
〔令和6年度設定〕 東長崎・本河内浄水場 維 持 管 理 業 務 委 託	537,274	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	177,091
給 配 水 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	829,032	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 未 だ	265,947
〔令和7年度設定〕 新浄水場共同整備事業	4,489,100	令 和 7 年 度	—
小ヶ倉浄水場維持管理業務委託	419,760	令 和 7 年 度	—
道ノ尾浄水場維持管理業務委託	345,000	令 和 7 年 度	—
上 下 水 道 料 金 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア ・ キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 収 納 事 務 委 託	150,375	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	711	—	—	—	711
令和8年度	19,711	—	—	—	19,711
令和8年度から 令和10年度まで	1,050,654	—	—	—	1,050,654
令和8年度から 令和10年度まで	19,824	—	—	—	19,824
令和8年度から 令和9年度まで	337,709	—	—	—	337,709
令和8年度から 令和9年度まで	531,896	—	—	—	531,896
令和8年度から 令和29年度まで	4,489,100	—	—	—	4,489,100
令和8年度から 令和10年度まで	419,760	—	—	—	419,760
令和8年度から 令和10年度まで	345,000	—	—	—	345,000
令和8年度から 令和12年度まで	122,051	—	—	—	122,051

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
納入通知書等作成業務委託	33,000	—	—
小ヶ倉浄水場 濃縮槽汚泥掻寄機更新工事	218,000	令和7年度	—
東長崎浄水場 2号ろ過池電動弁更新工事	52,000	令和7年度	—
本河内浄水場 苛性ソーダ注入ポンプ更新工事	32,000	令和7年度	—
小江原・岩屋地区 配水管布設工事（その9）	136,100	令和7年度	—
配水ポンプ場 遠方監視装置IP化工事	134,300	令和7年度	—
山里ポンプ場 電気設備更新工事	100,000	令和7年度	—
稲佐ポンプ場送水ポンプ 電動仕切弁ほか更新工事	56,000	令和7年度	—
配水管整備事業	15,000	令和7年度	—
桜の里配水槽 電気・計装設備更新工事	15,000	令和7年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和10年度まで	17,014	—	—	—	17,014
令和8年度	218,000	—	—	—	218,000
令和8年度	42,905	—	—	—	42,905
令和8年度	32,000	—	—	—	32,000
令和8年度	102,215	—	—	—	102,215
令和8年度	134,300	—	—	—	134,300
令和8年度	96,697	—	—	—	96,697
令和8年度	51,454	—	—	—	51,454
令和8年度	15,000	—	—	—	15,000
令和8年度	6,829	—	—	—	6,829

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和8年度設定]	千円		千円
電子調達システム等負担金	23,065	—	—
配水ポンプ場等 運転管理業務委託	75,000	—	—
上下水道料金等管理 システム改修業務委託 (推定精算見直し)	40,782	—	—
手熊浄水場 遠方監視装置IP化 ほか改修工事	165,000	—	—
本河内浄水場 無停電電源装置更新工事	141,000	—	—
手熊浄水場 無停電電源装置更新工事	118,000	—	—
浦上浄水場 ろ過池シーケンサ更新工事	65,000	—	—
東長崎浄水場 No. 1表洗ポンプ更新工事	56,000	—	—
琴海地区監視装置 IP化ほか改修工事	150,000	—	—
配水管整備事業	15,000	—	—
給水車購入	27,000	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	23,065	—	—	—	23,065
令和8年度から 令和11年度まで	75,000	—	—	—	75,000
令和8年度から 令和9年度まで	40,782	—	—	—	40,782
令和8年度から 令和9年度まで	165,000	—	—	—	165,000
令和8年度から 令和9年度まで	141,000	—	—	—	141,000
令和8年度から 令和9年度まで	118,000	—	—	—	118,000
令和8年度から 令和9年度まで	65,000	—	—	—	65,000
令和8年度から 令和9年度まで	56,000	—	—	—	56,000
令和8年度から 令和9年度まで	150,000	—	—	—	150,000
令和8年度から 令和9年度まで	15,000	—	—	—	15,000
令和8年度から 令和9年度まで	27,000	10,100	—	6,750	10,150

令和8年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,200,008	
(2) 受託工事収益	4,809	
(3) 負担金	395,377	
(4) 補助金	6,251	
(5) その他の営業収益	24	8,606,469
	<hr/>	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,005,121	
(2) 配水費	1,018,132	
(3) 給水費	566,266	
(4) 受託工事費	28,652	
(5) 業務費	604,781	
(6) 総係費	502,531	
(7) 減価償却費	4,693,851	
(8) 資産減耗費	123,153	
(9) その他営業費用	1	9,542,488
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 936,019

3 営業外収益

(1) 受取利息	62,725	
(2) 負担金	11,741	
(3) 加入金	157,391	
(4) 長期前受金戻入	1,108,301	
(5) 雑収益	35,323	1,375,481
	<hr/>	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	100,714		
(2) 雑支出	13,254	113,968	1,261,513
經常利益			325,494
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	41,795		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	41,798	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	11,469	11,471	30,327
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			354,821
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,305,109
当年度未処分利益剰余金			1,659,930

令和8年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,512,420	
ロ 立 木		8,126	
ハ 建 物	5,470,557		
減価償却累計額	<u>△ 3,696,544</u>	1,774,013	
ニ 構 築 物	188,095,449		
減価償却累計額	<u>△ 97,599,674</u>	90,495,775	
ホ 機 械 及 び 装 置	28,015,911		
減価償却累計額	<u>△ 20,105,167</u>	7,910,744	
ヘ 車 両 運 搬 具	116,104		
減価償却累計額	<u>△ 86,060</u>	30,044	
ト 船 舶	622		
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	578,193		
減価償却累計額	<u>△ 455,630</u>	122,563	
リ リ ー ス 資 産	121,714		
減価償却累計額	<u>△ 51,448</u>	70,266	
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>6,725,673</u>	

有形固定資産合計 114,649,655

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		7,419,162	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		32,380	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>2,726,446</u>	

無形固定資産合計 10,177,988

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,794,713	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		<u>1,206,583</u>	

投資その他の資産合計 3,006,744

固定資産合計 127,834,387

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

10,901,456

(2) 未 収 金

758,631

貸 倒 引 当 金

△ 4,449

754,182

(3) 有 価 証 券

200,000

(4) 貯 蔵 品

94,452

流 動 資 産 合 計

11,950,090

資 産 合 計

139,784,477

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,659,637		
企業債合計		5,659,637	
(2) リース債務		53,973	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,070,616		
ロ 修繕引当金	1,131,110		
引当金合計		2,201,726	
固定負債合計			7,915,336
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	799,661		
企業債合計		799,661	
(2) リース債務		23,318	
(3) 未払金		658,065	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	93,984		
ロ 法定福利費引当金	22,141		
引当金合計		116,125	
(5) 預り金		14,016	
流動負債合計			1,611,185
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		62,951,696	
収益化累計額		△ 37,421,410	
繰延収益合計			25,530,286
負債合計			35,056,807

資本の部

6 資本金			98,666,358
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,153		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	356,370		
ニ 補償金	1,472,873		
ホ その他資本剰余金	197,027		
資本剰余金合計		4,383,905	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	17,477		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,659,930		
利益剰余金合計		1,677,407	
剰余金合計			6,061,312
資本合計			104,727,670
負債資本合計			139,784,477

令和8年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	354,821
減価償却費	4,693,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 984
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,083
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,537
長期前受金戻入額	△ 1,108,301
受取利息	△ 62,725
支払利息	100,714
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 41,795
有形固定資産除却損	123,055
未収金の増減額 (△は増加)	62,228
未払金の増減額 (△は減少)	147,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,449
その他負債の増減額 (△は減少)	22
小計	4,082,746
利息の受取額	62,725
利息の支払額	△ 100,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044,757

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,259,236
有形固定資産の売却による収入	42,000
無形固定資産の取得による支出	△ 104,083
国庫補助金等による収入	368,201
投資による支出	△ 7,615
投資による収入	206,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,753,951

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,981
一般会計からの出資による収入	200,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 26,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,755
資金増加額 (又は減少額)	△ 115,949
資金期首残高	11,017,405
資金期末残高	10,901,456

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させることを目的とした従前の修繕引当金について、新たな繰り入れは廃止され、取り崩しについては従前の例によるとされていることから、必要に応じて取り崩しを行い、また取り崩す見込みのないものについては必要に応じて収益への戻し入れを行うこととしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は768,656千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として230,928千円を支給するため、退職給付引当金230,928千円を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において実施する修繕に係る支出に充てるため、修繕引当金58,537千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 284,369 千円を支給するため、賞与引当金 94,040 千円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,770 千円を支出するため、法定福利費引当金 22,387 千円を取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,433 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,309,338	
(2) 受託工事収益	4,420	
(3) 負担金	390,998	
(4) 補助金	2,865	
(5) その他の営業収益	22	8,707,643
		<hr/>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,027,323	
(2) 配水費	1,003,293	
(3) 給水費	548,842	
(4) 受託工事費	24,280	
(5) 業務費	603,932	
(6) 総係費	561,282	
(7) 減価償却費	4,716,676	
(8) 資産減耗費	124,166	
(9) その他営業費用	1	9,609,795
		<hr/>

営業利益

△ 902,152

3 営業外収益

(1) 受取利息	36,840	
(2) 負担金	12,220	
(3) 補助金	549	
(4) 加入金	153,284	
(5) 長期前受金戻入	1,091,104	
(6) 雑収益	144,386	1,438,383
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息	112,765		
(2) 雑支出	12,045	124,810	1,313,573
経常利益			411,421

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	896		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	899	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	11,446	11,448	△ 10,549

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 399,872

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 1,178,820

当年度未処分利益剰余金 1,578,692

令和7年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,510,827
ロ 立 木		8,126
ハ 建 物	5,470,557	
減価償却累計額	△ 3,594,030	1,876,527
ニ 構 築 物	185,154,259	
減価償却累計額	△ 94,125,065	91,029,194
ホ 機 械 及 び 装 置	27,221,129	
減価償却累計額	△ 19,443,114	7,778,015
ヘ 車 両 運 搬 具	102,607	
減価償却累計額	△ 81,313	21,294
ト 船 舶	622	
減価償却累計額	△ 591	31
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	547,786	
減価償却累計額	△ 431,968	115,818
リ リ ー ス 資 産	168,728	
減価償却累計額	△ 67,932	100,796
ヌ 建 設 仮 勘 定		6,454,810

有形固定資産合計

114,895,438

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		7,740,100
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		65,072
ハ 建 設 仮 勘 定		2,671,253

無形固定資産合計

10,476,425

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,994,713
ロ 出 資 金		5,448
ハ 基 金		1,200,768

投資その他の資産合計

3,200,929

固定資産合計

128,572,792

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

11,017,405

(2) 未 収 金

821,534

貸倒引当金

△ 5,433

816,101

(3) 有 価 証 券

200,000

(4) 貯 蔵 品

91,003

流動資産合計

12,124,509

資産合計

140,697,301

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,169,398		
企業債合計		6,169,398	
(2) リース債		79,427	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,193,699		
ロ 修繕引当金	1,189,647		
引当金合計		2,383,346	
固定負債合計			8,632,171
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	870,981		
企業債合計		870,981	
(2) リース債		31,446	
(3) 未払金		655,399	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	94,040		
ロ 法定福利費引当金	22,387		
引当金合計		116,427	
(5) 預り金		13,994	
流動負債合計			1,688,247
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	62,524,374		
収益化累計額	△ 36,313,109		
繰延収益合計			26,211,265
負債合計			36,531,683

資本の部

6 資本金			97,287,089
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,153		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	356,370		
ニ 補償金	1,472,873		
ホ その他資本剰余金	190,245		
資本剰余金合計		4,377,123	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	45,262		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	859,975		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,578,692		
利益剰余金合計		2,501,406	
剰余金合計			6,878,529
資本合計			104,165,618
負債資本合計			140,697,301

令和7年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	399,872
減価償却費	4,716,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,076
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	10,636
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,659
修繕引当金戻入益	△ 106,350
長期前受金戻入額	△ 1,091,104
受取利息	△ 36,840
支払利息	112,765
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 896
有形固定資産除却損	124,068
未収金の増減額 (△は増加)	403,040
未払金の増減額 (△は減少)	△ 620,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 396
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 24,978
小計	3,894,011
利息の受取額	36,840
利息の支払額	△ 112,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,818,086

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,173,215
有形固定資産の売却による収入	1,053
無形固定資産の取得による支出	△ 1,180,892
国庫補助金等による収入	1,123,420
国庫補助金等の返還による支出	△ 32,999
投資による支出	△ 159,516
投資による収入	75,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,346,175

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 948,929
一般会計からの出資による収入	224,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,681
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,050,770
資金期首残高	13,068,175
資金期末残高	11,017,405

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩し及び当年度において実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない 100,000 千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 865,967 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 91,537 千円を支給するため、退職給付引当金 91,537 千円を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において実施する修繕に係る支出に充てるため、修繕引当金 6,350 千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 290,191 千円を支給するため、賞与引当金 88,240 千円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 57,391 千円を支出するため、法定福利費引当金 17,551 千円を取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 12,509 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 6 号 議 案

令 和 8 年 度 長 崎 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和8年度長崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 水洗化戸数	191,262 戸
(2) 年間総処理水量	42,750,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	117,123 m ³
(4) 主要な建設改良事業	千円
公共下水道建設事業	3,518,775
公共下水道雨水建設事業	76,392
特定環境保全公共下水道事業	161,738
農業集落排水施設建設事業	4,340
漁業集落排水施設建設事業	2,160

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 584,864 千円の財源に充てるため、下水道事業債（特別措置分）37,000 千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,516,196 千円
第1項 営業収益		9,779,050 千円
第2項 営業外収益		2,737,138 千円
第3項 特別利益		8 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		12,173,873 千円
第1項 営業費用		11,344,934 千円
第2項 営業外費用		816,342 千円
第3項 特別損失		11,597 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,612,915 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,422 千円、損益勘定留保資金 1,223,674 千円及び減債積立金 1,248,819 千円で補てんするものとする。）。)

	収	入
第1款 資本的収入		6,930,365 千円
第1項 企業債		2,523,400 千円
第2項 出資金		2,087,172 千円
第3項 受益者負担金・分担金		13,357 千円
第4項 工事負担金		286,990 千円
第5項 補助金		1,886,901 千円
第6項 補償金		72,298 千円
第7項 貸付金償還金		10,245 千円
第8項 固定資産売却代金		2 千円
第9項 有価証券収入		50,000 千円
	支	出
第1款 資本的支出		9,543,280 千円
第1項 建設改良費		4,000,485 千円
第2項 企業債償還金		5,532,195 千円
第3項 投資		10,600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子調達システム等負担金	令和8年度から 令和9年度まで	23,065千円
中部処理区 汚水柵・取付管取替工事	令和8年度から 令和9年度まで	40,000千円
管渠整備事業	令和8年度から 令和9年度まで	22,800千円
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	令和9年度から 令和14年度まで	150千円
漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	令和9年度から 令和14年度まで	150千円
南部下水処理場No.1,2 沈砂池設備(機械・電気)改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	811,660千円
東部下水処理場No.2汚泥 脱水設備(機械・電気)改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	521,809千円
三重下水処理場 自家発電設備改築工事	令和8年度から 令和10年度まで	320,164千円
西部下水処理場6系水処理設備 (反応槽)機械改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	217,727千円
西部下水処理場速度制御盤 (No.3,5,6系併用 送風機ほか)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	150,310千円
東部戸石中継ポンプ場 遠方監視制御設備ほか改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	127,000千円

事 項	期 間	限 度 額
東部下水処理場速度制御盤 (No. 0, 1送風機)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	64,565千円
三重多以良中継ポンプ場ほか 遠方監視設備改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	62,756千円
西部下水処理場速度制御盤 (No. 3, 4主ポンプ)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,666千円
南部下水処理場No. 2, 3 分配槽可動堰改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	60,000千円
東部下水処理場速度制御盤 (No. 1, 2主ポンプ)改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	45,089千円
伊王島浄化センター 遠方監視制御設備改築工事	令和8年度から 令和9年度まで	13,412千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 2,115,400	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。
下水道事業債 (特別措置分)	445,000			ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金及び第3項投資に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	754,418 千円
(2) 交際費	100 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 普及促進費	12,316 千円
(2) 集落排水事業費(収支補てん分)	168,197 千円
(3) 集落排水事業費(集排統合財源不足分)	23,594 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、31,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第 2 4 条第 2 項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。

令和 8 年度長崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 下水道事業収益			12,516,196	
	1 営業収益		9,779,050	
		1 下水道使用料	8,194,615	
		2 負担金	1,368,877	
		3 補助金	215,497	
		4 その他の営業収益	61	
	2 営業外収益		2,737,138	
		1 受取利息	52,668	
		2 負担金	324,670	
		3 長期前受金戻入	2,355,084	
		4 雑収益	4,716	
	3 特別利益		8	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	6	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業費用		12,173,873	
	1	営業費用	11,344,934	
		1 管 渠 費	439,947	
		2 処 理 場 費	3,638,741	
		3 雨 水 排 水 費	52,973	
		4 普 及 奨 励 費	16,957	
		5 業 務 費	467,815	
		6 総 係 費	448,363	
		7 減 価 償 却 費	6,230,398	
		8 資 産 減 耗 費	49,739	
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営業外費用	816,342	
		1 支 払 利 息	584,864	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	229,531	
		3 雑 支 出	1,947	
	3	特別損失	11,597	
		1 固 定 資 産 売 却 損	2	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	11,594	
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資 本 的 収 入			6,930,365	
	1 企 業 債	1 企 業 債	2,523,400	
	2 出 資 金	1 他 会 計 出 資 金	2,087,172	
	3 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	13,357	
	4 工 事 負 担 金	1 他 会 計 負 担 金	286,990	
		2 そ の 他 負 担 金	285,190	
	5 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	1,800	
	6 補 償 金	1 補 償 金	1,886,901	
	7 貸 付 金 償 還 金	1 水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	72,298	
	8 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10,245	
	9 有 価 証 券 収 入	1 有 価 証 券 運 用 収 入	2	
			50,000	
			50,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			9,543,280	
	1 建設改良費		4,000,485	
		1 単独公共下水道建設事業費	1,361,642	
		2 単独公共下水道雨水建設事業費	24,614	
		3 単独特定環境保全公共下水道事業費	38,845	
		4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	
		5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	
		6 補助公共下水道建設事業費	2,157,133	
		7 補助公共下水道雨水建設事業費	51,778	
		8 補助特定環境保全公共下水道事業費	122,893	
		9 污水改良事業費	96,379	
		10 新市庁舎建設事業費	28,054	
		11 営業設備費	106,891	
		12 リース債務支払額	5,756	
	2 企業債償還金		5,532,195	
		1 企業債償還金	5,532,195	
	3 投資		10,600	
		1 長期貸付金	10,600	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	13	(14) 81	10,934	344,148
前 年 度	7	(16) 81	8,136	338,810
比 較	6	(△2) -	2,798	5,338

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人及び下水道ウォーターPPPアドバイザー業務に係

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		13,260	3,641	9,750
前年度		11,406	7,129	10,857	9,351
比 較		1,854	△ 3,488	△ 1,107	360

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	
前年度		64,615
比 較		2,030

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	13	(8) 80	384	341,798
前 年 度	7	(10) 80	239	336,608
比 較	6	(△2) -	145	5,190

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人及び下水道ウォーターPPPアドバイザー業務に係

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
207,428	71,857	634,367	120,051	754,418
207,817	72,853	627,616	120,302	747,918
△ 389	△ 996	6,751	△ 251	6,500

るPFI等審査会委員6人を計上。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
6	17,819	5,861	102	80,633
6	20,429	5,861	90	78,073
—	△ 2,610	—	12	2,560

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
202,243	71,857	616,282	116,550	732,832
203,638	72,853	613,338	117,533	730,871
△ 1,395	△ 996	2,944	△ 983	1,961

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。) について外書き。
るPFI等審査会委員6人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		13,260	3,617	9,750
前年度		11,406	7,084	10,857	9,108
比 較		1,854	△ 3,467	△ 1,107	453

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	
前年度		62,838
比 較		1,517

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(6) 1	10,550	2,350
前 年 度	—	(6) 1	7,897	2,202
比 較	—	(—) —	2,653	148

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		24	150	2,721
前年度		45	243	2,114	1,777
比 較		△ 21	△ 93	607	513

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
6	17,819	5,861	102	77,912
6	20,429	5,861	90	75,959
—	△ 2,610	—	12	1,953

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
5,185	—	18,085	3,501	21,586
4,179	—	14,278	2,769	17,047
1,006	—	3,807	732	4,539

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	5,338	給与改定 に伴う 増減分	11,093		給与改定の状況 前年度 給料の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給 に伴う 増加分	3,921		平均昇給率 1.26%
		その他の 増減分	△ 9,676	対象者の変動その他の 増分 △ 9,676千円	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 79人 1人 80人 前年度 78人 2人 80人 増減 1人 △1人 0人
手 当	△ 389	制度改正 に伴う 増減分	2,885		
		その他の 増減分	△ 3,274	昇給に伴う増加分 1,732千円 対象者の変動その他の 増減分 △ 5,006千円	
法 定 福 利 費	△ 251	給与改定 に伴う 増減分	4,150		
		その他の 増減分	△ 4,401	対象者の変動 その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	328,144
	平均給与月額(円)	381,268
	平均年齢(歳)	40歳7月
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,486
	平均給与月額(円)	376,621
	平均年齢(歳)	41歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	1	11	14.0	1	—	—
	2	8	10.1	2	—	—
	3	(6) 29	(100.0) 36.7	3	(2) —	(100.0) —
	4	23	29.1	4	—	—
	5	2	2.5	5	—	—
	6	5	6.3			
	7	—	—			
	8	1	1.3			
	9	—	—			
	計	(6) 79	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —
令和6年12月1日現在	1	12	15.3	1	—	—
	2	7	9.0	2	—	—
	3	(6) 25	(100.0) 32.1	3	(2) —	(100.0) —
	4	26	33.3	4	—	—
	5	2	2.6	5	—	—
	6	5	6.4			
	7	—	—			
	8	1	1.3			
	9	—	—			
	計	(6) 78	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —

注) () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 官	長 任 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長 次	長 部	長 部	長

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	80	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	70	70	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	43	43
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	17	17
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	80	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	73	73	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7	7
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	38	38
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	20	20
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	91.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))
給料総額に対する比率 (%)	0.002	0.002
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	6.3	6.3
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	1	公共下水道 建設事業 中部下水処理 場ほか解体	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			6	352,000	209,300	—	142,560	—	140
			7	1,275,111	664,600	—	543,829	66,600	82
			8	992,277	547,000	—	255,253	189,900	124
			9	694,212	224,200	—	183,515	286,400	97
		計	3,313,600	1,645,100	—	1,125,157	542,900	443	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	通次繰越 352,000千円
—	1,627,111	—	1,627,111	—	49.1	
—	—	992,277	992,277	992,277	29.9	
—	—	—	—	694,212	—	
—	1,627,111	992,277	2,619,388	1,686,489	79.0	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
			令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	1	資本的建設 支出改良費 公共下水道 建設事業 西部下水処理場 し尿等受入 施設建設	7	294,000	161,700	—	117,600	14,700	—
			8	1,365,000	799,900	—	496,800	68,300	—
			9	1,953,000	1,208,300	—	647,000	97,700	—
			計	3,612,000	2,169,900	—	1,261,400	180,700	—

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	294,000	-	294,000	-	8.1	
-	-	1,365,000	1,365,000	1,365,000	37.8	
-	-	-	-	1,953,000	-	
-	294,000	1,365,000	1,659,000	3,318,000	45.9	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	1	資本的建設 支出改良費 新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	4	—	—	—	—	—	—
			5	35,086	—	—	—	—	35,086
			6	49,661	—	—	—	—	49,661
			7	29,444	—	—	—	—	29,444
			8	28,054	—	—	—	—	28,054
			9	21,993	—	—	—	—	21,993
			計	164,238	—	—	—	—	164,238

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進抄率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
24,470	—	—	24,470	—	14.9	逡次繰越 10,616千円
34,069	—	—	34,069	—	20.7	逡次繰越 26,208千円
—	55,652	—	55,652	—	33.9	
—	—	28,054	28,054	—	17.1	
—	—	—	—	21,993	—	
58,539	55,652	28,054	142,245	21,993	86.6	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和4年度設定〕 アセットマネジメントシステム 住宅地図情報使用料	千円 1,301	令和5年度から 令和7年度まで	千円 812
農業集落排水事業給 水洗化資金利子補給	75	令和5年度から 令和7年度まで	20
〔令和5年度設定〕 漁業集落排水事業給 水洗化資金利子補給	86	令和6年度から 令和7年度まで	39
〔令和7年度設定〕 管 渠 整 備 事 業	62,800	令 和 7 年 度	—
西 部 下 水 処 理 場 維持管理業務委託	3,807,076	—	—
南 部 下 水 処 理 場 維持管理業務委託	2,029,098	—	—
三 重 下 水 処 理 場 維持管理業務委託	1,326,621	—	—
東 部 下 水 処 理 場 維持管理業務委託	1,179,298	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	474	—	—	—	474
令和8年度から 令和10年度まで	5	—	—	—	5
令和8年度から 令和11年度まで	14	—	—	—	14
令 和 8 年 度	62,800	59,600	—	—	3,200
令和8年度から 令和10年度まで	3,394,320	—	—	—	3,394,320
令和8年度から 令和10年度まで	1,884,927	—	—	—	1,884,927
令和8年度から 令和10年度まで	1,159,851	—	—	—	1,159,851
令和8年度から 令和10年度まで	1,138,478	—	—	—	1,138,478

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和7年度設定]	千円		千円
農業集落排水事業給 水洗化資金利子補給	120	—	—
漁業集落排水事業給 水洗化資金利子補給	120	—	—
西部下水処理場 受変電設備改築工事	1,840,000	令和7年度	—
三重下水処理場 中央監視制御設備改築工事	1,370,000	令和7年度	—
西部下水処理場 加圧浮上室改修工事	50,000	令和7年度	—
中部茂里町第1雨水排水 ポンプ場（機電）改築整備工事	509,260	令和7年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和13年度まで	120	—	—	—	120
令和8年度から 令和13年度まで	120	—	—	—	120
令和8年度から 令和9年度まで	1,318,615	527,400	—	725,238	65,977
令和8年度から 令和9年度まで	1,370,000	548,000	—	753,500	68,500
令和8年度	50,000	47,500	—	—	2,500
令和8年度から 令和9年度まで	431,441	395,400	41	—	36,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和8年度設定]	千円		千円
電子調達システム等負担金	23,065	—	—
中部処理区 汚水柵・取付管取替工事	40,000	—	—
管渠整備事業	22,800	—	—
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	150	—	—
漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	150	—	—
南下水処理場No.1,2 沈砂池設備(機械・電気)改築工事	811,660	—	—
東下水処理場No.2汚泥 脱水設備(機械・電気)改築工事	521,809	—	—
三重下水処理場 自家発電設備改築工事	320,164	—	—
西下水処理場6系水処理設備 (反応槽)機械改築工事	217,727	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	23,065	—	—	—	23,065
令和8年度から 令和9年度まで	40,000	38,000	—	—	2,000
令和8年度から 令和9年度まで	22,800	21,600	—	—	1,200
令和9年度から 令和14年度まで	150	—	—	—	150
令和9年度から 令和14年度まで	150	—	—	—	150
令和8年度から 令和10年度まで	811,660	365,200	—	405,830	40,630
令和8年度から 令和10年度まで	521,809	208,700	—	286,994	26,115
令和8年度から 令和10年度まで	320,164	128,000	—	176,090	16,074
令和8年度から 令和9年度まで	217,727	87,000	—	119,749	10,978

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和8年度設定]	千円		千円
西部下水処理場速度制御盤 (No. 3, 5, 6系併用 送風機ほか)改築工事	150,310	—	—
東部戸石中継ポンプ場 遠方監視制御設備ほか改築工事	127,000	—	—
東部下水処理場速度制御盤 (No. 0, 1送風機)改築工事	64,565	—	—
三重多良中継ポンプ場ほか 遠方監視設備改築工事	62,756	—	—
西部下水処理場速度制御盤 (No. 3, 4主ポンプ)改築工事	60,666	—	—
南部下水処理場No. 2, 3 分配槽可動堰改築工事	60,000	—	—
東部下水処理場速度制御盤 (No. 1, 2主ポンプ)改築工事	45,089	—	—
伊王島浄化センター 遠方監視制御設備改築工事	13,412	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	150,310	60,100	—	82,670	7,540
令和8年度から 令和9年度まで	127,000	57,100	—	63,500	6,400
令和8年度から 令和9年度まで	64,565	25,800	—	35,510	3,255
令和8年度から 令和9年度まで	62,756	28,200	—	31,378	3,178
令和8年度から 令和9年度まで	60,666	27,200	—	30,333	3,133
令和8年度から 令和9年度まで	60,000	24,000	—	33,000	3,000
令和8年度から 令和9年度まで	45,089	20,200	—	22,544	2,345
令和8年度から 令和9年度まで	13,412	5,300	—	7,376	736

令和8年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,449,652	
(2) 負担金	1,368,877	
(3) 補助金	215,497	
(4) その他の営業収益	61	9,034,087

2 営業費用

(1) 管渠費	406,151	
(2) 処理場費	3,323,001	
(3) 雨水排水費	48,901	
(4) 普及奨励費	16,957	
(5) 業務費	436,776	
(6) 総係費	436,872	
(7) 減価償却費	6,230,398	
(8) 資産減耗費	49,739	
(9) その他営業費用	1	10,948,796

営業利益

△ 1,914,709

3 営業外収益

(1) 受取利息	52,668	
(2) 負担金	324,670	
(3) 長期前受金戻入	2,355,084	
(4) 雑収益	6,264	2,738,686

4 営業外費用			
(1) 支払利息	584,864		
(2) 雑支出	25,678	610,542	2,128,144
經常利益			213,435
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	6		
(3) その他特別利益	1	8	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	10,539	10,542	△ 10,534
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			201,901
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,044,977
当年度未処分利益剰余金			2,246,878

令和8年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		13,103,490
ロ	建 物	7,980,400	
	減価償却累計額	△ 4,421,756	3,558,644
ハ	構 築 物	221,740,161	
	減価償却累計額	△ 95,954,940	125,785,221
ニ	機 械 及 び 装 置	43,093,977	
	減価償却累計額	△ 29,642,850	13,451,127
ホ	車 両 運 搬 具	18,967	
	減価償却累計額	△ 12,041	6,926
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	177,633	
	減価償却累計額	△ 158,757	18,876
ト	リ ー ス 資 産	46,940	
	減価償却累計額	△ 20,598	26,342
チ	建 設 仮 勘 定		3,771,071
	有形固定資産合計		159,721,697
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		840,957
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		34,164
ハ	建 設 仮 勘 定		52,975
	無形固定資産合計		928,096
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	長 期 貸 付 金		67,921
ロ	出 資 金		18,365
ハ	投 資 有 価 証 券		400,000
	投資その他の資産合計		486,286
	固 定 資 産 合 計		161,136,079
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			16,054,544
(2) 未 収 金			
		687,198	
	貸倒引当金	△ 5,674	681,524
(3) 有 価 証 券			
			50,000
(4) 貯 蔵 品			
			55,342
	流動資産合計		16,841,410
	資 産 合 計		177,977,489

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,140,151		
企業債合計		42,140,151	
(2) リース債務		23,324	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	584,727		
引当金合計		584,727	
固定負債合計			42,748,202
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,475,404		
企業債合計		5,475,404	
(2) リース債務		5,337	
(3) 未払金		474,374	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,424		
ロ 法定福利費引当金	11,231		
引当金合計		58,655	
(5) 預り金		10,381	
流動負債合計			6,024,151
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	103,700,381		
収益化累計額	△ 50,511,423	53,188,958	
繰延収益合計			53,188,958
負債合計			101,961,311

資本の部

6 資本金			73,633,627
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,246,878		
利益剰余金合計		2,246,878	
剰余金合計			2,382,551
資本合計			76,016,178
負債資本合計			177,977,489

令和8年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	201,901
減価償却費	6,230,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 118
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,314
長期前受金戻入額	△ 2,355,084
受取利息	△ 52,668
支払利息	584,864
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	49,739
未収金の増減額 (△は増加)	6,259
未払金の増減額 (△は減少)	15,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,281
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 9,849
小計	4,712,332
利息の受取額	52,668
利息の支払額	△ 584,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,180,136

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,796,289
有形固定資産の売却による収入	3
国庫補助金等による収入	2,055,484
投資による支出	△ 10,600
投資による収入	60,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691,131

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,560,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,532,195
一般会計からの出資による収入	2,087,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 890,379
資金増加額 (又は減少額)	1,598,626
資金期首残高	14,455,918
資金期末残高	16,054,544

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,569,333千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として20,543千円を支給するため、退職給付引当金20,543千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として146,123千円を支給するため、賞与引当金46,269千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,673千円を支出するため、法定福利費引当金11,431千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,792千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,335,199	221,775	345,528	131,585	9,034,087
営業費用	10,231,296	245,229	298,721	173,550	10,948,796
営業損益	△1,896,097	△23,454	46,807	△41,965	△1,914,709
経常損益	78,400	41,149	102,491	△8,605	213,435
セグメント資産	164,329,093	7,873,220	4,152,428	1,622,748	177,977,489
セグメント負債	95,269,528	3,545,582	2,238,794	907,407	101,961,311
その他の項目					
他会計繰入金	1,344,476	144,284	292,564	91,808	1,873,132
減価償却費	5,808,187	198,972	153,713	69,526	6,230,398
特別利益	4	—	2	2	8
特別損失	10,422	—	54	66	10,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,470,303	147,034	31,350	5,963	3,654,650

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,477,663	
(2) 負担金	1,524,380	
(3) 補助金	210,965	
(4) その他の営業収益	46	9,213,054

2 営業費用

(1) 管渠費	391,481	
(2) 処理場費	2,936,734	
(3) 雨水排水費	53,435	
(4) 普及奨励費	18,318	
(5) 業務費	431,377	
(6) 総係費	398,644	
(7) 減価償却費	6,159,369	
(8) 資産減耗費	77,403	
(9) その他営業費用	1	10,466,762

営業利益

△ 1,253,708

3 営業外収益

(1) 受取利息	19,975	
(2) 負担金	372,069	
(3) 長期前受金戻入	2,327,521	
(4) 雑収益	8,146	2,727,711

4 営業外費用			
(1) 支払利息	638,782		
(2) 雑支出	27,604	666,386	2,061,325
經常利益			807,617
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	8		
(3) その他特別利益	28,976	28,985	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	28,975		
(3) 過年度損益修正損	10,468	39,444	△ 10,459
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			796,158
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,248,819
当年度未処分利益剰余金			2,044,977

令和7年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		13,103,490
ロ	建 物	7,980,400	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,242,953</u>	3,737,447
ハ	構 築 物	218,769,429	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,216,356</u>	127,553,073
ニ	機 械 及 び 装 置	41,419,018	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,393,278</u>	13,025,740
ホ	車 両 運 搬 具	15,782	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,502</u>	4,280
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	176,133	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,249</u>	22,884
ト	リ ー ス 資 産	27,950	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,652</u>	12,298
チ	建 設 仮 勘 定		4,822,294
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>162,281,506</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		859,239
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		68,328
ハ	建 設 仮 勘 定		52,975
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>980,542</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	長 期 貸 付 金		67,566
ロ	出 資 金		18,365
ハ	投 資 有 価 証 券		450,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>535,931</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>163,797,979</u>
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		14,455,918
(2)	未 収 金	692,935	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,792</u>	687,143
(3)	有 価 証 券		50,000
(4)	貯 蔵 品		44,061
	流 動 資 産 合 計		<u>15,237,122</u>
	資 産 合 計		<u><u>179,035,101</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,892,270		
企業債合計		44,892,270	
(2) リース債務		8,577	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	533,413		
引当金合計		533,413	
固定負債合計			45,434,260
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,695,080		
企業債合計		5,695,080	
(2) リース債務		4,951	
(3) 未払金		605,866	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	46,269		
ロ 法定福利費引当金	11,431		
引当金合計		57,700	
(5) 預り金		20,230	
流動負債合計			6,383,827
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		101,646,248	
収益化累計額		△ 48,156,339	
繰延収益合計			53,489,909
負債合計			105,307,996

資本の部

6 資本金			71,546,455
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,248,819		
ロ 当年度未処分利益剰余金	796,158		
利益剰余金合計		2,044,977	
剰余金合計			2,180,650
資本合計			73,727,105
負債資本合計			179,035,101

令和7年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	796,158
減価償却費	6,159,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,145
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,096
長期前受金戻入額	△ 2,327,521
受取利息	△ 19,975
支払利息	638,782
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	952,791
未収金の増減額 (△は増加)	208,172
未払金の増減額 (△は減少)	△ 676,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,196
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 93,287
小計	5,628,266
利息の受取額	19,975
利息の支払額	△ 638,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,009,459

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,297,097
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 52,975
国庫補助金等による収入	2,138,123
投資による支出	△ 64,000
投資による収入	23,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,252,798

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,484,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,637,602
一般会計からの出資による収入	2,094,141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,698
資金増加額 (又は減少額)	692,359
資金期首残高	13,763,559
資金期末残高	14,455,918

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,048,886千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,737千円を支給するため、退職給付引当金40,737千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として146,456千円を支給するため、賞与引当金44,100千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,671千円を支出するため、法定福利費引当金8,794千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,409千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,471,455	266,355	346,493	128,751	9,213,054
営業費用	9,759,153	248,539	294,963	164,107	10,466,762
営業損益	△1,287,698	17,816	51,530	△35,356	△1,253,708
経常損益	613,857	86,418	108,717	△1,375	807,617
セグメント資産	165,097,946	7,974,750	4,275,435	1,686,970	179,035,101
セグメント負債	98,189,811	3,689,598	2,465,023	963,564	105,307,996
その他の項目					
他会計繰入金	1,491,048	186,901	291,971	91,021	2,060,941
減価償却費	5,731,878	204,194	153,925	69,372	6,159,369
特別利益	28,979	—	3	3	28,985
特別損失	39,319	—	72	53	39,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,659,224	63,538	3,945	1,963	4,728,670

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。